

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.287

2020

6

- 道内経済の動き
- 2020年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 寄稿
札幌市都心部の不動産開発Ⅱ
～福岡市との比較を交えて～
- 寄稿
北海道人口ビジョン（改訂版）
～北海道の人口の現状と展望～
- 経済コラム 北斗星
ウイルスとの共存・共生
（「新しい生活様式」の下での「命と暮らし」）

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：2020年 道内企業の雇用動向と新卒採用	6
経営のポイント：道内の人手不足感に変化。新型コロナウイルス感染症拡大も影響	12
寄稿：札幌市都心部の不動産開発Ⅱ ～福岡市との比較を交えて～	14
寄稿：北海道人口ビジョン（改訂版） ～北海道の人口の現状と展望～	21
経済コラム 北斗星：ウイルスとの共存・共生 （「新しい生活様式」の下での 「命と暮らし」）	28
主要経済指標	29



道内経済の動き

道内景気は、新型コロナウイルス感染拡大による下押し圧力が続く中、厳しい状況となっている。生産活動は弱めの動きとなっている。需要面をみると、個人消費は、一部を除き弱さがみられる。住宅投資は、減少している。設備投資は、基調として緩やかに持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱含みとなっている。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を下回り厳しい状況となっている。

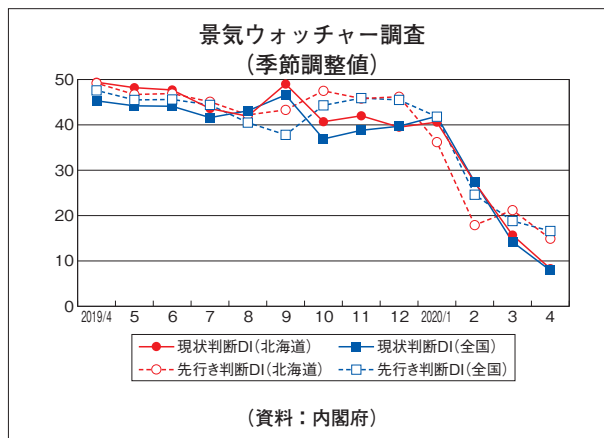
雇用情勢は、有効求人倍率が3か月連続で前年を下回り、弱い動きがみられる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年上回りに転じた。消費者物価は、40か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～3か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、4月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を7.4ポイント下回る8.3に低下した。横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を6.3ポイント下回る14.9となった。横ばいを示す50は13か月連続で下回った。

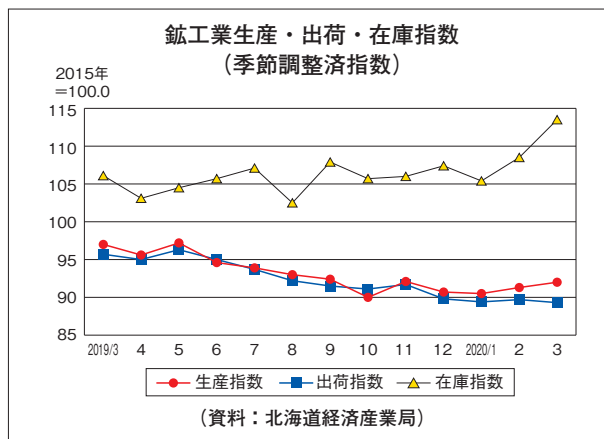
厳しい状況となっており、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。



2. 鉱工業生産～2か月連続上昇

3月の鉱工業生産指数は92.0（季節調整済指数、前月比+0.7%）と2か月連続上昇した。前年比（原指数）では▲4.0%と6か月連続で低下した。

業種別では、一般機械工業など3業種が前月比上昇となった。輸送機械工業など12業種が前月比低下となった。

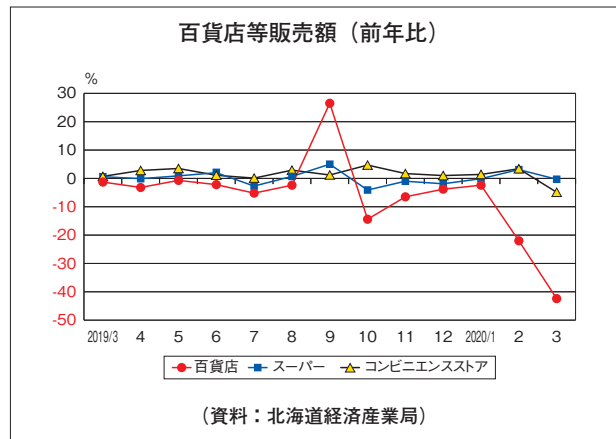


3. 百貨店等販売額～6か月連続で減少

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲8.9%）は、6か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲42.4%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲0.3%）は、衣料品（同▲31.9%）、身の回り品（同▲30.9%）、その他（同▲7.2%）が前年を下回り、飲食料品（同+4.3%）が前年を上回った。

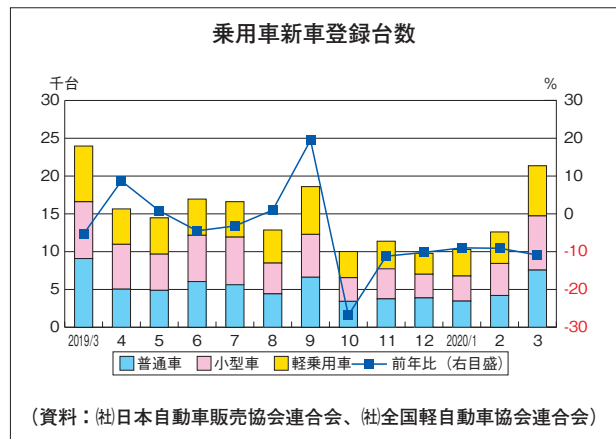
コンビニエンスストア（前年比▲4.9%）は、17か月ぶりに前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～6か月連続で減少

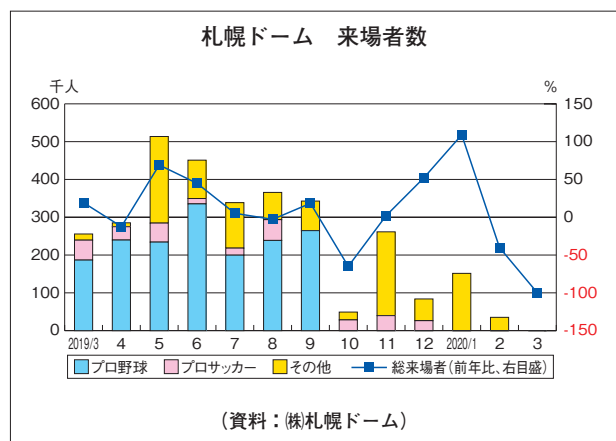
3月の乗用車新車登録台数は、21,361台（前年比▲10.9%）と6か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲16.8%）、小型車（同▲4.6%）、軽乗用車（同▲10.0%）となった。

年度累計では、170,602台（前年比▲4.4%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲3.8%）、小型車（同▲4.9%）、軽乗用車（同▲4.6%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で減少

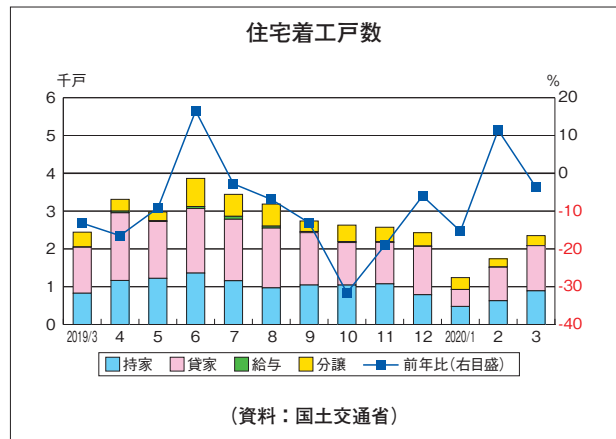
3月の札幌ドームへの来場者数は、0人（前年比皆減）と2か月連続前年を下回った。新型コロナウイルスの影響により営業休止していることから、来場者数は0人となった。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

3月の住宅着工戸数は2,352戸（前年比▲3.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+7.7%）、貸家（同▲1.7%）、給与（同▲20.0%）、分譲（同▲33.7%）となった。

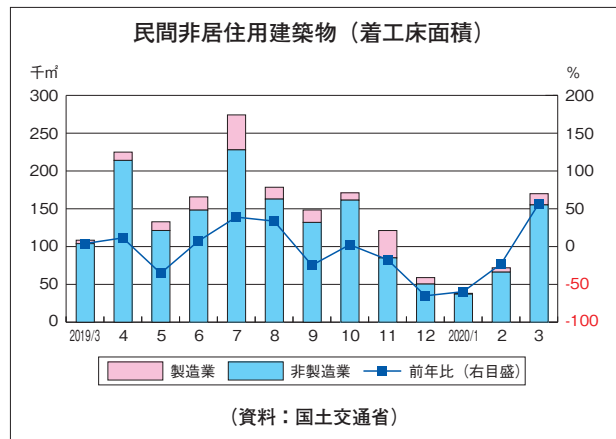
年度累計では32,486戸（前年比▲9.2%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+0.7%）、貸家（同▲20.0%）、給与（同▲20.5%）、分譲（同+15.7%）となった。



7. 建築物着工床面積～5か月ぶりに増加

3月の民間非居住用建築物着工面積は、169,947㎡（前年比+56.7%）と5か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+226.5%）、非製造業（同+49.3%）であった。

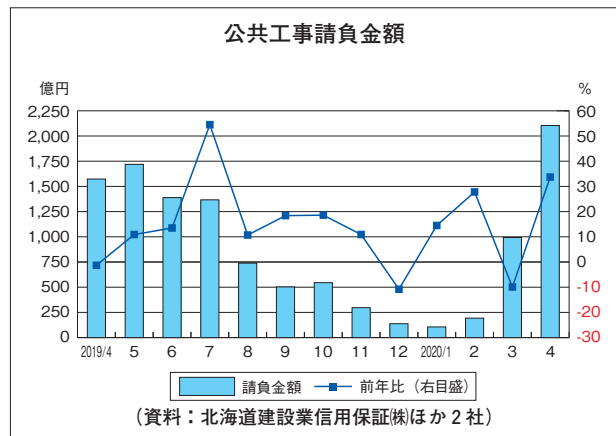
年度累計では、1,755,966㎡（前年比▲6.0%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同+34.1%）、非製造業（同▲9.4%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに増加

4月の公共工事請負金額は2,104億円（前年比+33.7%）と2か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（同+7.1%）、独立行政法人（同+51.6%）、道（同+50.8%）、市町村（同+31.7%）、その他（同+170.2%）が前年を上回った。地方公社（同▲56.2%）が前年を下回った。

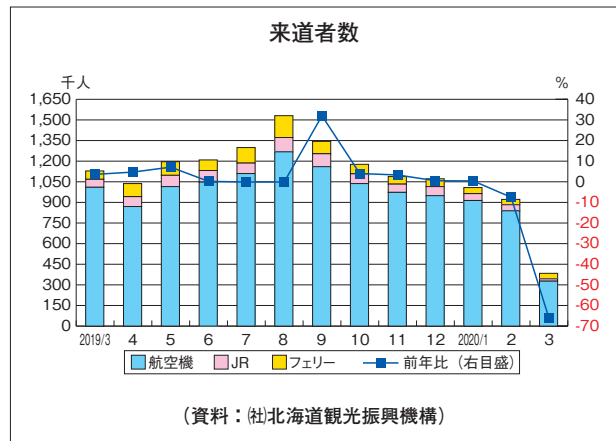


9. 来道者数～2か月連続で減少

3月の国内輸送機関利用による来道者数は、384千人（前年比▲66.0%）と2か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲67.7%）、JR（同▲70.9%）、フェリー（同▲33.9%）となった。

年度累計では、13,267千人（同▲2.1%）と前年を下回っている。

緊急事態宣言の延長により、県をまたいでの移動自粛が継続されており、弱い動きが続く見込み。

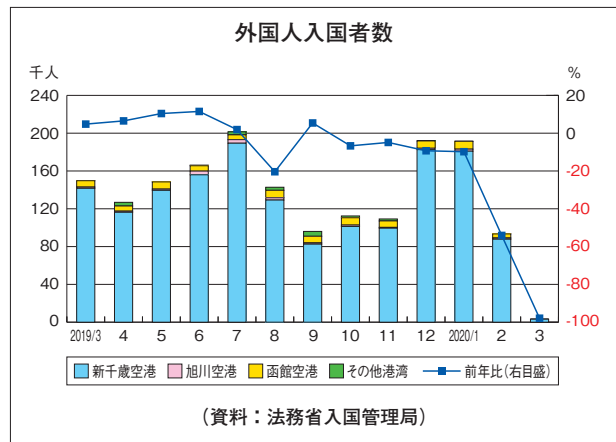


10. 外国人入国者数～6か月連続で減少

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、3,150人（前年比▲97.9%）と6か月連続で前年を下回った。空港・港湾別では、新千歳空港が3,150人（前年比▲97.8%）、旭川空港が0人（同皆減）、函館空港が0人（同皆減）となった。

年度累計では、1,583,553人（同▲15.9%）と前年を下回っている。

国際線の運休により今後も外国人入国者数は厳しい状況が見込まれる。



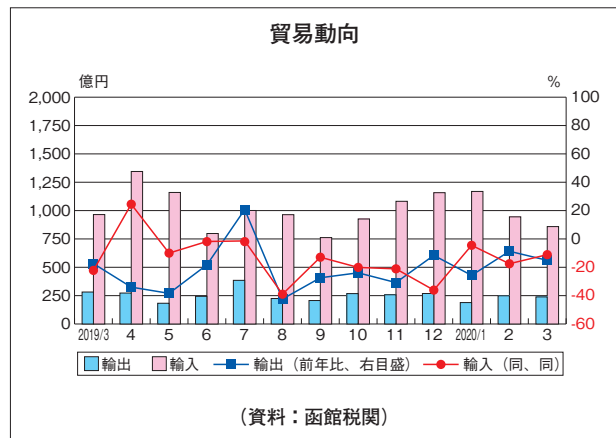
11. 貿易動向～輸出が8か月連続で減少

3月の貿易額は、輸出が前年比▲15.1%の239億円、輸入が同▲11.1%の859億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉄鋼、鋳物性タール・粗製薬品などが減少した。

輸入は、電気機器、一般機械、再輸入品などが減少した。

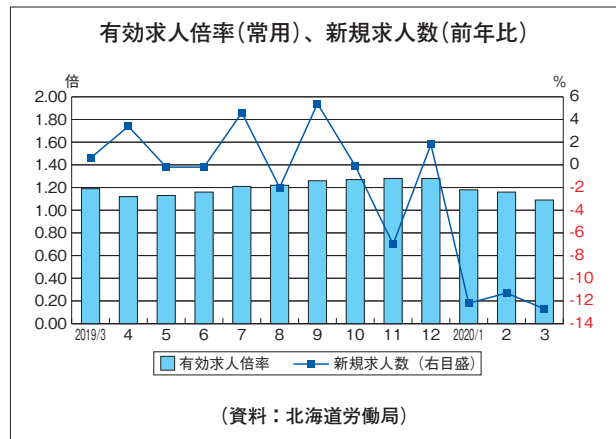
輸出は、年度累計では2,989億円（前年比▲22.2%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が3か月連続で低下

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.09倍（前年比▲0.10ポイント）と3か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲12.7%と3か月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+13.8%）、情報通信業（同+15.0%）が前年を上回ったが、卸売業・小売業（同▲32.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲34.7%）、製造業（同▲19.4%）などが前年を下回った。

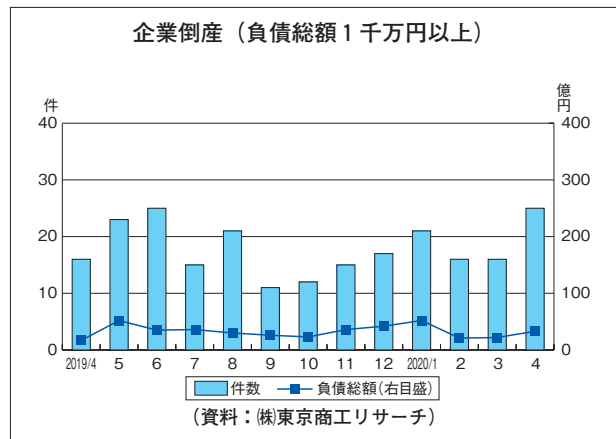


13. 倒産動向～件数・負債総額ともに3か月ぶりに増加

4月の企業倒産は、件数が25件（前年比+56.3%）、負債総額が33億円（同+95.4%）だった。件数・負債総額ともに3か月ぶりに前年を上回った。

業種別ではサービス・他が8件、建設業が6件などとなった。

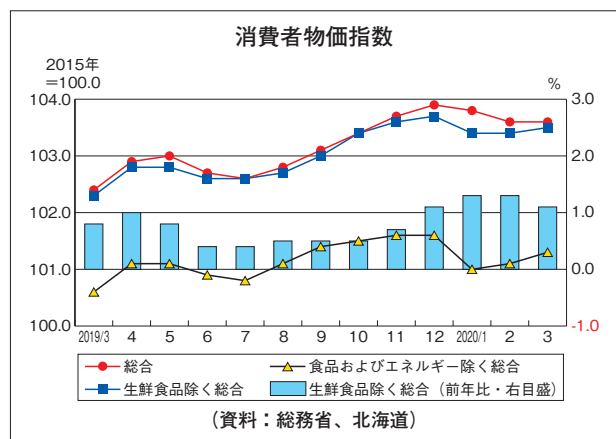
新型コロナウイルス関連倒産件数は増加傾向にあり、影響の拡大がみられる。



14. 消費者物価指数～40か月連続で前年を上回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.5（前月比+0.0%）となった。前年比は+1.1%と、40か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、3月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点で前月比、灯油、ガソリン価格はともに値下がりした。





人手不足感は高水準も11年ぶりに緩和に転換

2020年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△47、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期から8ポイント上昇した。過去最低の前年から上昇し、人手不足感が高水準ながらも11年ぶりに緩和に転じました。<図1>

2. 今春の新卒採用状況

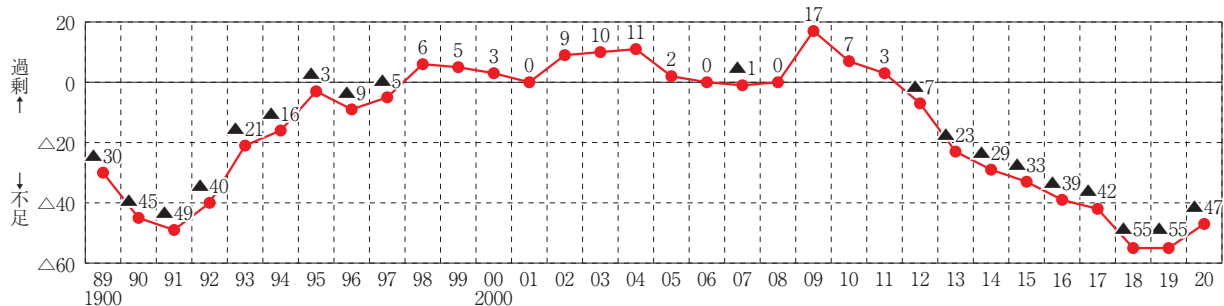
今春に「新卒採用した企業」(39%)は前年から2ポイント上昇した。<図2>採用予定人数に対する充足率は、「予

定通り」の企業が47%と前年同期比9ポイント上昇した。食料品製造業以外の7業種で前年を上回る結果となった。<表3><図6>

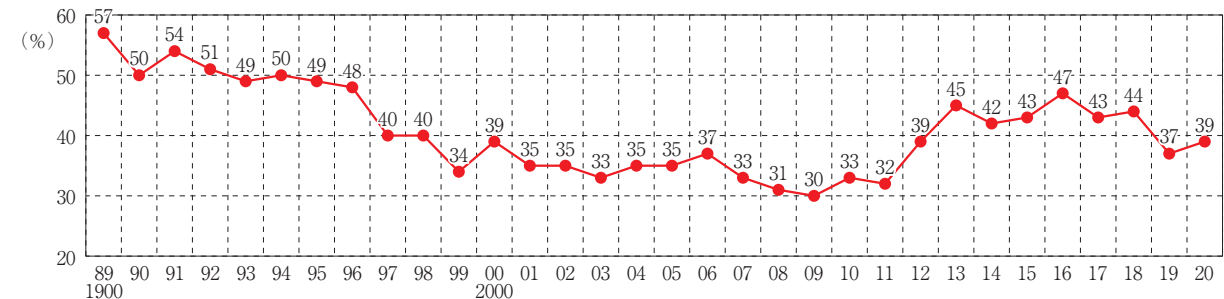
3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は+19と前年同期から6ポイント低下した。全業種でプラス水準となったが、6業種が前年を下回る結果となった。前年に比べ鈍化はするものの、人員確保の動きは続く見込み。<図3><表8>

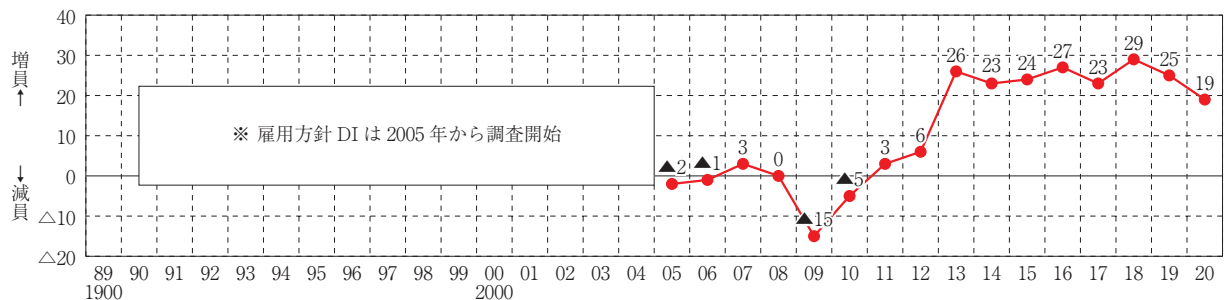
<図1> 従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



<図2> 新卒採用状況（新卒採用実施企業の割合）



<図3> 今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



＜表1＞項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)従業員の過不足感 <図4>	雇用人員判断DI (△47) は前年比8ポイント上昇。ホテル・旅館業 (△44)、運輸業 (△63) など、特に人手不足感が弱まった。
(2)今春の新卒採用状況 <図5>	「今春新卒採用を実施した」企業 (39%) は前年比2ポイント上昇。業種によりばらつきが見られた。
(3)新卒採用内定者の評価 <表2>	「良い人材を採用できた」企業 (53%) は前年比±0と横ばい推移。
(4)採用予定人数に対しての充足率 <表3>	「予定通り」の企業 (47%) は前年比9ポイント上昇。食料品製造業以外の7業種で前年比上昇しており、幅広い業種で充足率が改善している。
(5)企業の新卒採用決定要因 <表4>	「将来の人手不足に備える」企業(71%)は前年比8ポイント低下。木材・木製品製造業(57%)、ホテル・旅館業(40%)などで低下が目立った。一方、「年齢構成の改善を図る」企業(55%)が前年比6ポイント上昇した。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <表5>	「随時、中途採用する」(61%) は前年比2ポイント低下したが、全業種で1位となった。
(7)新卒採用実施企業の中途採用計画 <表6>	「必要があれば随時、中途採用する」(86%) は前年比4ポイント低下したが、高水準が続いている。
(8)採用する際の重視項目 <表7>	「協調性」(84%) が前年比7ポイント上昇。以下「積極性」(72%)、「責任感」(65%) が続く。
(9)今後1年間の従業員の増減見通し <表8>	雇用方針DI (+19) は前年比6ポイント低下。製造業 (+17) は横ばい推移。非製造業 (+20) は9ポイント低下。前年に比べ鈍化はするものの、人員確保の動きは続く見通し。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

2020年度の雇用動向と新卒採用について

■ 回答期間

2020年2月中旬～3月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

n (number)

有効回答数

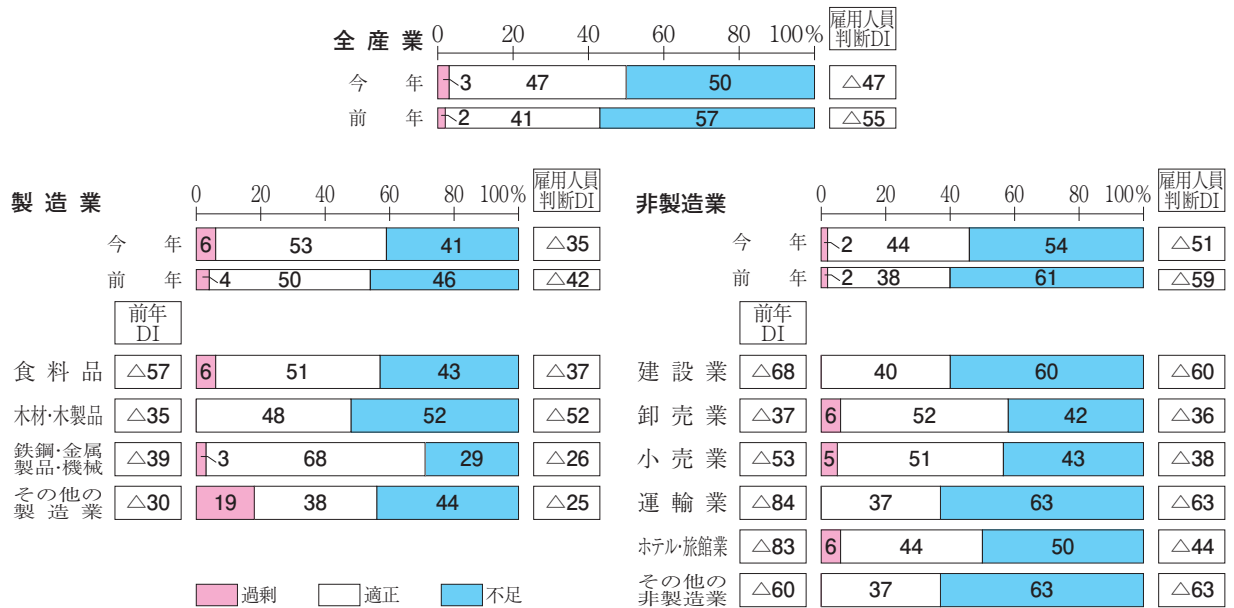
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	368	100.0%	
札幌市	135	36.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	84	22.8	
道 南	34	9.2	渡島・檜山の各地域
道 北	56	15.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	59	16.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

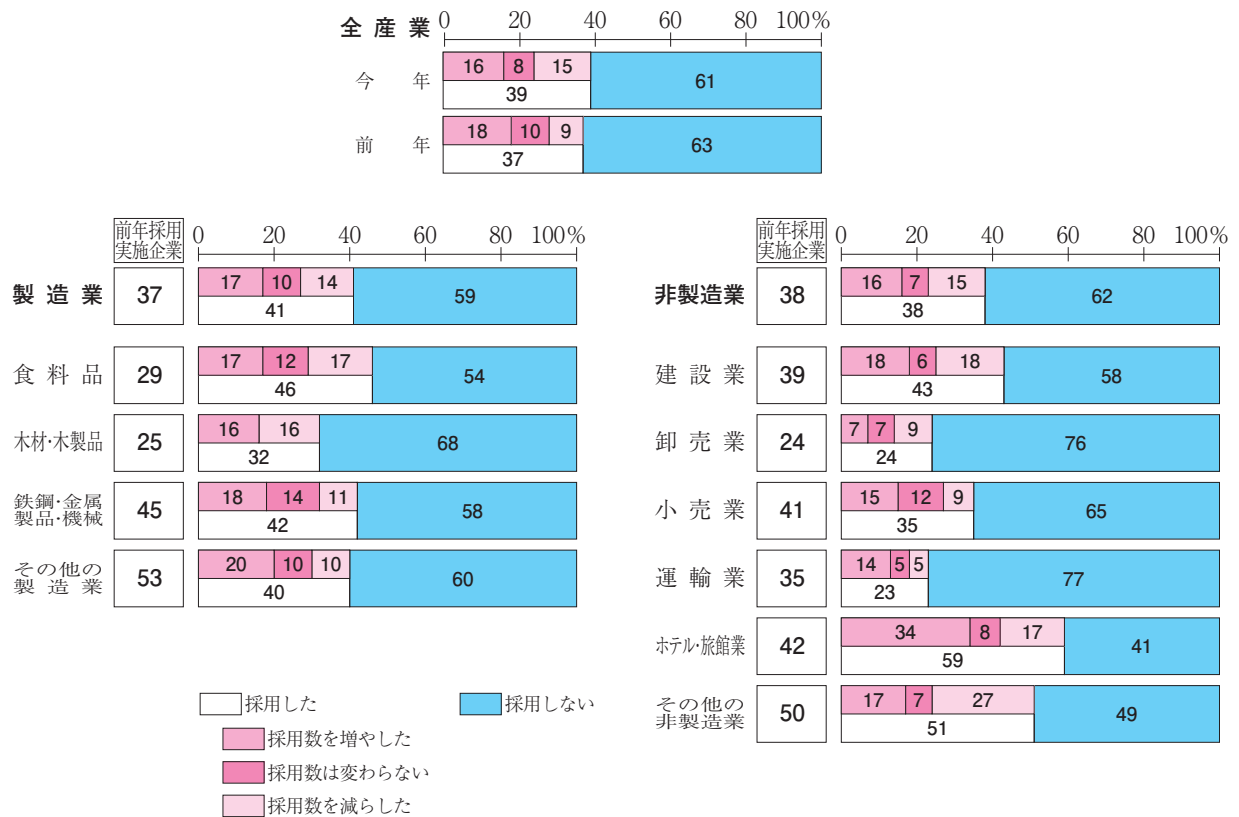
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	691	368	53.3%
製 造 業	193	111	57.5
食 料 品	68	39	57.4
木 材 ・ 木 製 品	31	22	71.0
鉄鋼・金属製品・機械	59	33	55.9
その他の製造業	35	17	48.6
非 製 造 業	498	257	51.6
建 設 業	139	81	58.3
卸 売 業	100	52	52.0
小 売 業	91	40	44.0
運 輸 業	51	23	45.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	17	48.6
その他の非製造業	82	44	53.7

＜図4＞従業員の過不足感（雇用人員判断DI）（n=346）



＜図5＞今春の新卒採用状況（n=362）



※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

＜表 2＞新卒採用内定者の評価（n=134）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	53 (53)	54 (51)	53 (60)	71 (60)	36 (42)	80 (50)	53 (54)	52 (64)	42 (54)	54 (53)	80 (56)	56 (40)	53 (43)
(2)従来と変わらない	39 (36)	40 (37)	41 (40)	29 (40)	50 (33)	20 (38)	39 (36)	36 (29)	42 (31)	39 (35)	20 (33)	44 (40)	42 (48)
(3)良い人材を採用できず	8 (11)	7 (11)	6 (-)	- (-)	14 (25)	- (13)	9 (11)	12 (7)	17 (15)	8 (12)	- (11)	- (20)	5 (10)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、（ ）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

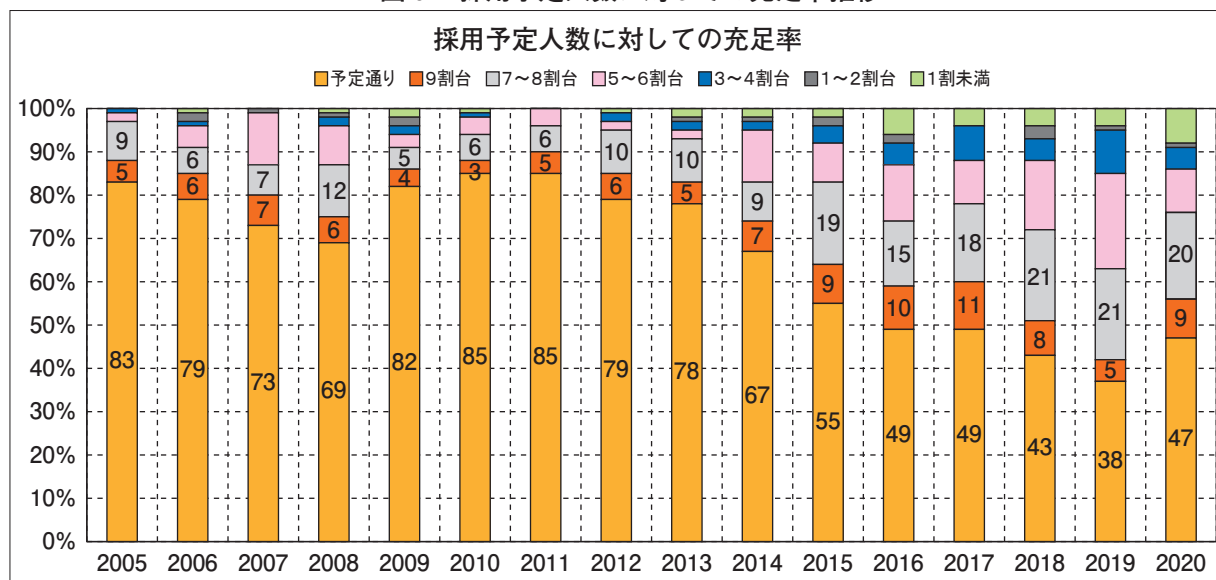
＜表 3＞採用予定人数に対するの充足率（n=138）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定通り	47 (38)	44 (40)	47 (50)	29 (20)	43 (31)	60 (50)	48 (37)	52 (46)	58 (46)	50 (22)	60 (33)	50 (-)	33 (43)
(2)9割台	9 (5)	9 (3)	6 (-)	29 (-)	7 (8)	- (-)	8 (6)	3 (14)	8 (-)	7 (11)	- (-)	20 (-)	14 (-)
(3)7～8割台	20 (21)	19 (13)	18 (10)	29 (40)	14 (8)	20 (10)	20 (23)	21 (14)	- (23)	14 (22)	40 (33)	20 (40)	29 (29)
(4)5～6割台	10 (22)	7 (26)	18 (30)	- (20)	- (15)	- (40)	12 (20)	12 (7)	8 (23)	14 (33)	- (22)	10 (60)	14 (14)
(5)3～4割台	5 (10)	9 (13)	6 (10)	14 (20)	7 (23)	20 (-)	3 (9)	- (14)	25 (8)	- (-)	- (11)	- (-)	- (10)
(6)1～2割台	1 (1)	2 (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	- (-)	1 (1)	- (4)	- (-)	7 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(7)1割未満	8 (4)	9 (5)	6 (-)	- (-)	21 (15)	- (-)	7 (3)	12 (-)	- (-)	7 (11)	- (-)	- (-)	10 (5)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、（ ）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

＜図 6＞採用予定人数に対するの充足率推移



<表4> 企業の新卒採用決定要因（複数回答n=140）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 71 (79)	① 64 (79)	① 65 (80)	② 57 (100)	① 64 (86)	① 67 (56)	① 74 (79)	① 77 (90)	① 75 (71)	① 86 (78)	① 80 (78)	③ 40 (80)	① 76 (71)
(2)年齢構成の改善を図る	② 55 (49)	③ 39 (50)	② 35 (50)	③ 29 (40)	③ 36 (57)	① 67 (44)	② 63 (49)	② 68 (55)	③ 42 (29)	② 57 (56)	② 60 (44)	① 70 (20)	② 67 (57)
(3)人材確保の好機である	③ 34 (34)	② 27 (29)	② 35 (50)	③ 29 (-)	② 29 (29)	0 (22)	③ 37 (37)	② 27 (21)	② 50 (43)	③ 43 (33)	② 60 (56)	② 50 (-)	③ 29 (57)
(4)業績の推移を重視する	26 (24)	25 (24)	24 (30)	③ 29 (-)	29 (29)	17 (22)	27 (24)	③ 29 (35)	8 (21)	29 (11)	40 (-)	30 (40)	③ 29 (29)
(5)生産販売部門の強化を図る	25 (29)	② 41 (55)	② 35 (50)	① 71 (80)	② 43 (64)	17 (33)	18 (19)	18 (14)	17 (21)	21 (22)	0 (11)	30 (-)	14 (29)
(6)事業の拡大を図る	17 (17)	16 (16)	12 (20)	14 (20)	29 (14)	- (11)	18 (18)	18 (24)	17 (21)	14 (6)	20 (11)	10 (20)	24 (19)
(7)退職者の補充にとどめる	13 (18)	23 (26)	18 (40)	③ 29 (20)	14 (14)	③ 50 (33)	8 (15)	9 (7)	- (7)	- (28)	- (11)	10 (-)	19 (24)
(8)景気動向を重視する	10 (9)	11 (8)	6 (-)	14 (-)	14 (7)	17 (22)	9 (9)	15 (17)	- (-)	- (11)	20 (-)	10 (20)	10 (5)
(9)その他	1 (1)	2 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (5)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<表5> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答n=217）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 61 (63)	① 59 (58)	① 71 (73)	① 50 (33)	① 47 (63)	① 67 (44)	① 62 (66)	① 66 (68)	① 58 (73)	① 46 (48)	① 59 (53)	① 86 (57)	① 76 (81)
(2)現従業員で十分である	② 23 (23)	② 25 (24)	10 (8)	② 21 (40)	② 41 (31)	② 33 (33)	② 22 (23)	13 (13)	② 34 (32)	② 39 (33)	12 (12)	14 (14)	10 (24)
(3)募集したが、採用したい人材がいなかった	18 (23)	13 (20)	5 (27)	14 (7)	24 (19)	11 (22)	20 (25)	② 32 (45)	11 (14)	27 (26)	18 (6)	- (14)	10 (19)
(4)パート・アルバイトを活用する	12 (15)	16 (20)	② 24 (31)	② 21 (13)	- (13)	22 (11)	10 (14)	2 (2)	13 (9)	15 (30)	- (-)	② 29 (43)	② 19 (29)
(5)教育・訓練に時間がかかる	11 (19)	10 (18)	5 (23)	② 21 (33)	12 (6)	- (-)	12 (19)	13 (17)	13 (21)	4 (7)	② 24 (35)	② 29 (29)	- (19)
(6)採用する余裕がない	5 (4)	10 (6)	10 (4)	② 21 (20)	6 (-)	- (-)	3 (4)	2 (4)	8 (5)	- (7)	- (-)	- (-)	- (-)
(7)その他	9 (5)	10 (-)	10 (-)	7 (-)	12 (-)	11 (-)	9 (7)	11 (4)	5 (5)	- (-)	18 (18)	14 (14)	14 (14)

※今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<表 6> 新卒採用実施企業の中途採用計画 (n=140)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 必要があれば随時、中途採用する	86 (90)	89 (92)	82 (89)	100 (100)	86 (93)	100 (89)	84 (89)	88 (83)	67 (86)	79 (94)	80 (89)	78 (100)	96 (91)
(2) 中途採用はしない	3 (2)	2 (5)	6 (11)	— (—)	— (—)	— (11)	3 (1)	6 (3)	8 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(3) 未定	11 (8)	9 (3)	12 (—)	— (—)	14 (7)	— (—)	13 (10)	6 (14)	25 (14)	21 (6)	20 (11)	22 (—)	5 (10)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 7> 採用する際の重視項目 (複数回答n=141)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 協調性	① 84 (77)	① 84 (80)	① 100 (80)	① 71 (80)	① 71 (86)	① 83 (70)	① 84 (75)	② 82 (67)	① 92 (86)	② 71 (72)	① 80 (78)	① 100 (80)	② 82 (81)
(2) 積極性	② 72 (71)	② 64 (69)	② 71 (70)	29 (60)	② 64 (64)	① 83 (80)	② 75 (71)	① 85 (70)	③ 75 (79)	② 71 (67)	① 80 (78)	② 80 (60)	59 (71)
(3) 責任感	③ 65 (63)	52 (64)	② 71 (80)	29 (60)	③ 50 (64)	33 (50)	③ 71 (63)	③ 77 (73)	67 (64)	① 79 (61)	① 80 (22)	60 (100)	64 (57)
(4) 誠実性	63 (68)	③ 57 (64)	② 71 (40)	① 71 (80)	43 (64)	33 (80)	66 (69)	59 (63)	② 83 (57)	64 (78)	40 (78)	50 (60)	② 82 (76)
(5) コミュニケーション能力	62 (66)	55 (69)	59 (80)	① 71 (80)	36 (71)	③ 67 (50)	65 (65)	56 (60)	58 (43)	43 (72)	① 80 (78)	③ 70 (60)	① 91 (76)
(6) 一般常識	36 (38)	34 (36)	29 (40)	43 (40)	21 (14)	③ 67 (60)	37 (39)	41 (33)	33 (36)	36 (33)	20 (56)	50 (80)	32 (38)
(7) 自立性	20 (27)	11 (23)	12 (10)	— (40)	21 (14)	— (40)	24 (28)	24 (23)	8 (36)	14 (33)	20 (11)	10 (—)	46 (38)
(8) 専門知識	11 (15)	14 (18)	6 (10)	29 (40)	21 (21)	— (10)	10 (14)	15 (17)	— (—)	— (6)	— (—)	— (20)	23 (33)
(9) リーダーシップ	8 (9)	5 (5)	12 (10)	— (—)	— (—)	— (10)	9 (10)	12 (3)	— (14)	14 (22)	— (—)	— (—)	14 (14)
(10) 地元出身者である	8 (8)	16 (5)	12 (—)	43 (20)	14 (7)	— (—)	4 (9)	12 (17)	— (7)	— (11)	— (—)	— (—)	— (5)
(11) 学業成績	4 (2)	5 (3)	6 (—)	— (—)	7 (—)	— (10)	4 (2)	— (—)	— (—)	7 (—)	— (—)	— (—)	14 (10)
(12) 公的資格がある	2 (4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (6)	— (3)	— (7)	7 (6)	— (—)	— (—)	9 (14)
(13) その他	3 (1)	— (3)	— (—)	— (—)	— (7)	— (—)	4 (—)	3 (—)	— (—)	14 (—)	— (—)	— (—)	5 (—)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<表 8> 今後1年間の従業員の増減見通し (雇用方針DI) (n=358)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 増員する	32	28	29	27	27	31	33	37	26	23	23	33	49
(B) 変わらない	56	60	53	59	70	62	54	49	65	63	64	53	40
(C) 減員する	12	11	18	14	3	8	13	14	10	15	14	13	12
雇用方針DI (A-C)	19	17	11	14	24	23	20	23	16	8	9	20	37
前年同時期DI	25	17	32	△20	29	6	29	40	40	2	31	42	17

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

道内の人手不足感に変化。新型コロナウイルス感染症拡大も影響

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内の人手不足感は高水準ながらも11年ぶりに緩和に転じました。調査時点において各企業では、新卒採用や技術職不足に苦戦するなか、外国人・高齢者雇用や若年層の中途採用の取組、雇用環境の改善、対外アピールなど様々な動きが見られます。一方、一部業種においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が雇用面にもみられるとの声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 採用に関する意見

【製造業】

＜食品製造業＞ 新卒・中途採用ともに募集を行っているが、全くと言っていいほど集まらないため、派遣の割合が高くなってきた。外国人の技能実習生の採用も増えてきたが、言葉の壁から技術の伝承面で不安がある。

＜製菓業＞ 自社では、新卒者の採用が多い年となった。グループ会社でも採用が多く、今まで不足していた社員教育に重点を置いていく計画である。

＜製材業＞ 外国人実習生を活用しているが、一部の事業主の対応により、多くの規制が出てきている。これにより、本当に人手が足りない中小企業が実習生を取れなくなっている。日本人があまり定着しない厳しい仕事には、外国人実習生が不可欠であるため、緩和措置など考えてもらいたい。

＜機械器具製造業＞ 一昨年春・昨年春と、まとまった人数を採用出来たこともあってか、定着率も良い。一方で今春は希望者がおらず、欲しい時に欲しい人数を採用する事は中小企業にとって非常に厳しい。当社の様に職人を抱える企業にとっては、希望者がいる時に採用し、育てていくことが何より重要である。

【非製造業】

＜建設業＞ 業界問わず売り手市場が続く

中、即戦力となる有資格者・経験者の確保が難しい。中途採用だけでなく、プロパー採用として、高卒・高専卒も積極的に採用したい。業界・企業イメージを刷新し、学生・転職市場から選ばれる会社でありたい。

＜電気工事業＞ 技術職の新卒採用が年々下降気味で、採用が困難な状態になっている。秋口の採用や、若年層の中でも専科高などの卒業生であれば、卒業後おおむね3年以内の範囲で対象枠を広げて考えている。また、経営・戦略的な人材の確保を考えて、経験者・技術者の登用を積極的に行うことで、長期的に見て受注・業績上昇の初期投資をしている状況。

＜鋼材卸売業＞ 企業に永続勤務をする意思が無く、大学卒業後3～4年間で既に2～3社を入退社している若者を見かけることがある。そのため、必然的に年配者の採用となる。この2月に、61歳の定年者の後任として51歳の採用を行った。

＜観光ホテル＞ 派遣時給の上昇から、正社員との給与差が少なくなり中途採用が計画通り進まない。業界水準に対し初任給を比較的高くすることで、新卒採用を強化し、人材確保・人材育成を図っていく。

＜都市ホテル＞ 新卒採用は必要不可欠であり、特に年齢構成を再編する上で重要な役割

を担っている。しかし、新型コロナウイルスによる減収減益は業績に大きな影響を与えており、来年度の採用活動を実施するか否かは現在検討中。

<歯科技工業> 国家資格を有する歯科技工士の、新卒採用が年々難しくなっている。歯科技工士の男女割合について、女性が年々増加の傾向なので、出産育児休暇が取得しやすいような、ポジティブアクションに取り組んでいる。しかしながら、女性の管理職希望者がいないのが悩みの種である。

2. 雇用全般に関する意見

【製造業】

<製粉業> 努力義務とはいえ「70歳までの雇用確保」は遂に来たかという感じ。中小企業として影響が大きいと考えている。業界は、中小規模が多い構成で約90社存在しており、更なる合理化、又は特色化のいずれかに集約する必要があると考える。人口減、高齢化の二重の苦しさがあり、国内に拘らない販路の拡大も必須。

<金属製品製造業> 新卒採用をする場合に、教育等の期間がかかりすぎるので、当社ではなかなか難しいと思われる。人員の補強は数年前から検討しているが適正な人材が見つからず、現在は優先して人員の補強は考えていない状況である。

<肥料製造業> 当社工場部門は原料次第の仕事量になるため、時期的変動が大きい。そのため工場社員の繁忙差が大きく、人件費の効率が悪い。また、装置産業であるため、採用者はある程度機械装置・重機類の経験のある人材を中途採用にて対応している。

【非製造業】

<建設業> 厳しい経営環境の中、特に人材不足が深刻。日本人従業員の高齢化が進み、

外国人材に頼らざるを得ない状況である。

<電気工事業> 人材確保・育成へ向け、どれだけ自社の利益を従業員に還元していくのか、見極めを常に考えている。単純な給料上昇ではなく、福利厚生など違った形で還元しなければいけないし、それをどうアピールしていくかも必要である。

<食料品卸売業> 働き方改革を始め、雇用に関わる変化が大きく、新規採用に対して消極的な考え方にらざるを得ない。業績改善、安定が最優先であり、十分な雇用環境への着手は後手になってしまう。もどかしい時期である。

<自動車販売店> 販売に関しては店舗への来店型に取り組んでいるため、営業職の減少はそれほど問題ないが、自動車整備士を目指す生徒が少なく、将来的に指定整備工場を維持していけるかの不安がある。

<タクシー業> タクシー業界全体として、なり手不足が深刻な問題になっている。待遇面を改善したくても、その資金繰りが整えられない。更なる国や自治体などの支援が無ければ、業界全体が縮小していくと考えている。

<ソフトウェア開発業> この一年間、雇用の観点から賃金規程・就業規則・ホームページなどを大幅に見直し、現在はテレワーク就業も検討している。イメージ的には、収益を従業員に対し最大限還元しながら経営をしている状況である。働き方改革は、中小企業をも動かしていると思う。

<廃棄物処理業> 単なる求人では雇用につながらない。独自の奨学金制度を設けて新卒者の雇用につなげるなどを考えている。

札幌市都心部の不動産開発Ⅱ

～福岡市との比較を交えて～

一般財団法人 日本不動産研究所
本社事業部（前北海道支社） 妙摩健一郎
九州支社 山崎 健二

ポイント

- 札幌市都心部では引き続き多数の不動産開発が進捗・計画されている
- 新型コロナウイルス発生に伴う社会経済状況の動向・変化など外的要因による不動産需給動向に留意する必要があるものの、各種不動産開発にともない地域の新陳代謝が促され、より利便性の高いまちになることが期待される

1. はじめに

約2年前の2018年9月号¹に「札幌の都市開発～福岡市との比較を交えて～」というタイトルで、当時の札幌市都心部における都市開発の状況について寄稿しました。

札幌市都心部では当時も多数の不動産開発計画がありましたが、この2年弱の間に当時計画段階、もしくは、建築途中であった建物が多数竣工しました。また、この間、新たな老朽建物の建替が発表されるなど、多くの不動産開発が引き続き計画されています。

本稿では、札幌市都心部の不動産開発の現状について、前回執筆時からの変化も踏まえ概観したいと思います。

また、前回同様に経済規模等において類似性を有する福岡市との比較を交えて、札幌市の不動産開発の特徴を考えてみたいと思います。

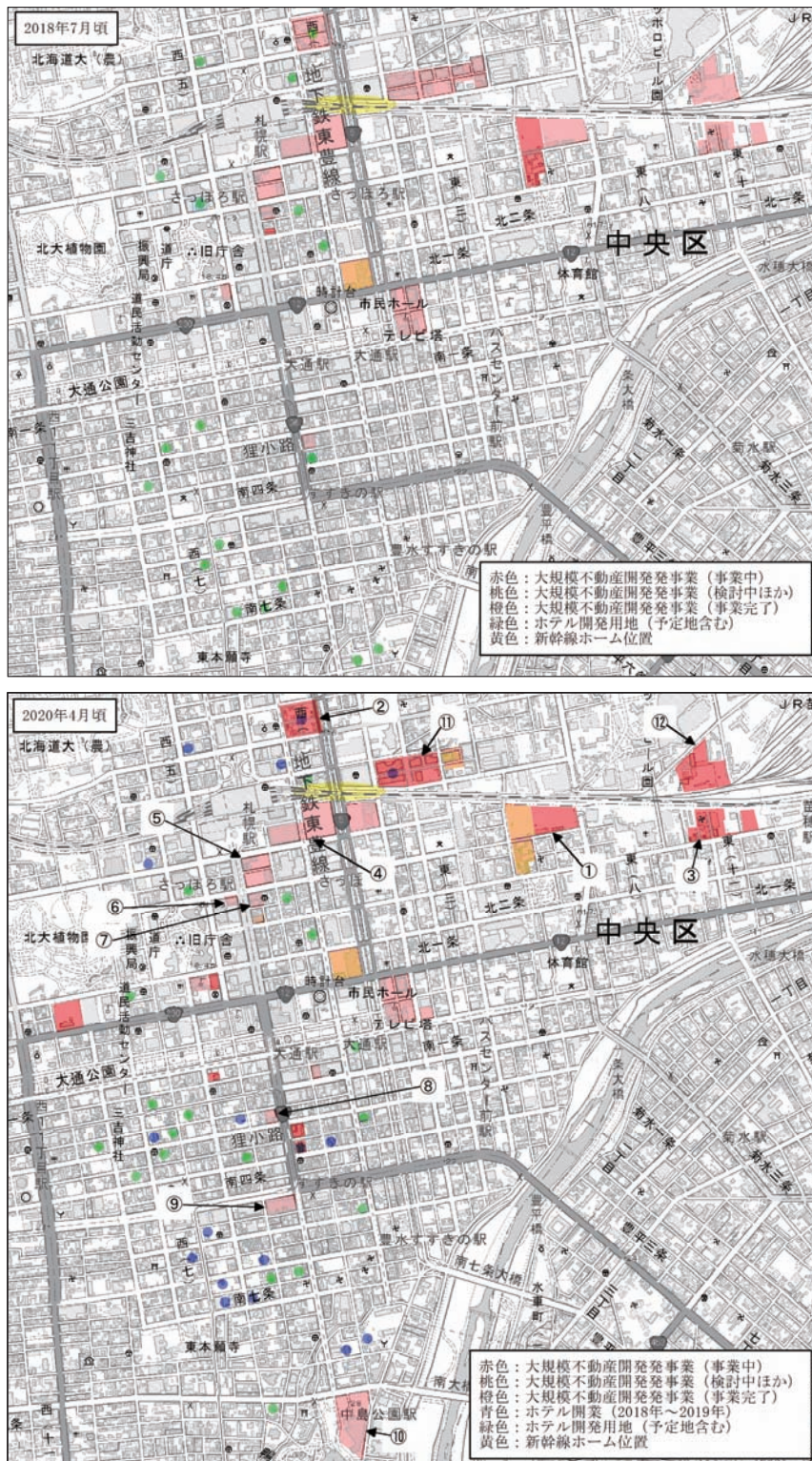
2. 札幌市都心部における不動産開発の動向・行政の動向

(1) 不動産開発の動向

次ページの地図は、札幌市や各事業主体のホームページ、新聞報道等で公表されている比較的規模の大きな不動産開発計画及びホテル開発計画をプロットした地図になります（上段は前回執筆時（2018年7月頃）、下段は本稿執筆時点（2020年4月頃）の地図）。

¹北洋銀行ホームページ>法人・個人事業主のお客さま>ほくよう調査レポート、をご覧ください。

図表1：札幌市中心部の不動産開発計画



資料：国土地理院の電子地形図に札幌市や各事業主体のホームページ、新聞報道等の情報を追記して掲載

両時点ともに多数の不動産開発が計画・進捗していますが、この2年弱の間に下記のような動きがあったことがわかります。

- 前回執筆時に計画段階であった大規模不動産開発（①北4東6周辺地区第一種市街地再開発事業、②札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業、③北3東11周辺地区第一種市街地再開発事業等）は着実に進捗している。
- JR「札幌」駅周辺では2つの市街地再開発事業に係る準備組合（④札幌駅交流拠点北5西1・西2地区市街地再開発準備組合、⑤札幌駅南口北4西3地区市街地再開発準備組合）が設立されたほか、駅前通りでは事務所ビル（⑥札幌第一生命ビルディング、⑦ヒューリック札幌ビルなど）や大規模商業施設（⑧札幌ピヴォ、⑨ススキノラフィラなど）の建替が計画されるなど、老朽建物の整備・更新計画が検討されている。
- ホテル計画は規模も大きくなく開発期間も短いことから、この2年弱の間に10棟以上（2,500室程度）の新規開業が見られた。
- ホテル計画については、宿泊特化型ホテルを中心に今後も多数の計画が見られる。また、JR「札幌」駅周辺及び地下鉄「中島公園」駅周辺（⑩現札幌パークホテル）では高価格帯ホテルの計画が複数持ち上がっている。
- 交通利便性の高い地域（⑪JR「札幌」駅最寄りの北6条東3丁目周辺地区内、⑫JR「苗穂」駅北側地域）において病院の移転計画が見られる。
- 開発主体は、引き続き道外資本企業が主体であるものの、地元不動産開発会社や不動産開発に積極的な事業法人等の参入も見られる。

（2）行政の動向

また、行政もまちづくり（建物の建替等による都市の機能更新など）に係る下記の施策を導入しており、民間事業者による不動産開発を後押ししています。

①「都心における開発誘導方針」等の策定

この方針は、主として札幌市中心部での不動産開発における容積率の緩和等に関する土地利用計画制度等の運用の考え方を明示することにより、既存建物の建替・更新を促進し、札幌市が掲げる札幌市中心部における各種行政計画の目標実現に資する民間事業者による不動産開発を誘導することを目的として策定された方針になります（2018年12月策定）。

従来、容積率緩和は主として公開空地の整備に基づき緩和されてきましたが、この方針では札幌市が掲げる札幌市中心部における各種行政計画の目標実現に資する事項（質の高いオープンスペースの整備、低炭素・省エネルギー化推進、防災性向上等）を達成することにより容積率の緩和が適用されることとなりました。

この方針策定により、行政としては、まちづくりの方針に沿った不動産開発が期待される一方、開発主体は開発計画にあたり大まかな容積率緩和の事前把握が可能となったこと、容積率緩和による収益性の高い建物の建築可能性が増えるといった利点が考えられます。

②「オフィスビル建設促進補助金（賃貸事務所ビル建設に係る補助制度）」の創設

この助成制度は、札幌市内中心部において賃貸事務所ビルが不足している状況を踏まえて新規賃貸事務所の供給を促すことを目的に、一定の要件^(注)を満たす賃貸事務所を整備する事業者を対象に、賃貸事務所部分に対応する家屋・償却資産の固定資産税課税標準額の20%相当（上限10億円）を補助する助成制度になります。

当該助成制度は一定の要件を満たす必要があり全ての不動産開発に活用できないものの、ここ数年は建築工事費も高止まりしており、事業性の観点から建物の建替等を躊躇するケースも見られることから、前記の「都心における開発誘導方針」による容積率緩和に加えて、当該建設促進補助金は一定の効果をもたらすものと考えます。

（注）一定の要件は下記のとおり（詳細は札幌市ホームページをご参照ください）。

- ・2020年4月1日から2023年3月31日の期間に工事契約を締結し、工事契約から5年以内に竣工する建物であること
- ・札幌市中心部の特定の区域における新築または建替ビルであること（改装は除く）
- ・事務所として賃貸する部分の一面で貸付可能な面積が基準階で660㎡以上であり、事務所として賃貸する部分の合計の床面積が5,000㎡以上であること
- ・建替の場合、建替前よりも賃貸事務所として賃貸する床面積の合計が5,000㎡以上増加していること
- ・新規進出企業（事務所を増設又は増床する市内企業でも可）1社以上に賃貸すること
- ・札幌市建築物環境配慮制度（CASBEE 札幌）総合評価B+以上であること

3. 福岡市との比較

ここでは、経済規模等において類似性を有する福岡市と不動産開発に係る背景・制度等を比較し、その共通点・相違点を考えてみたいと思います。

（1）福岡市の不動産開発の動向

① 不動産開発の動向

福岡市の不動産開発は、天神コア・博多大丸・天神地下街が開業した昭和50年頃から本格的に始まりました。これら建物は築後50年近くが経過し、建物の老朽化、耐震上の問題があることから、建替えが喫緊の課題となっています。

現在は、福岡市中心部で多数の建替事業等が計画されているほか、福岡市全体で見れば開発案件の多さは戦後最大規模と思われます。また、この2年で宿泊特化型ホテルが30棟、客室数にして5,000室以上が新規供給されており、急増する訪日外国人旅行者需要に対応してきましたが、新型コロナウイルス問題で、韓国・中国からの観光客がゼロになっており、宿泊業界は予想外の大打撃を受けています。

② 福岡市の思い

福岡市を理解するうえで、ご紹介しておきたいのがオリンピックへの立候補です。福岡市は2016年のオリンピック開催地に手を上げていました。最終的に2006年のプレゼンで東京都に惜敗しました。東京都に敗れた際に、福岡市の敗因とされたのは、①欧米との飛行機の直行便を持たないこと、②ラグジュアリーなインターナショナルホテルが乏しいこと、③財政規模が小さくオリンピック経費を賄う余裕がないことの3点でした。オリンピック誘致に敗北して以来、福岡市は片時たりともこの3点を忘れたことはありません。国際都市として飛躍するために何が必要か、群雄割拠するアジアの諸都市と伍していくために何が必要か、答えはこの3点にあるのです。

i) 欧米との飛行機の直行便を持つこと

今でも実現できていません。夏場のみフィンエアーがヘルシンキと結んで就航していますが期間限定です。誘致したいのはロンドン・パリ・サンフランシスコとの直行便です。福岡空港が民営化され事業者としてシンガポールのチャンギ空港と三菱商事が関わっているため、現在、これらの企業を中心に水面下で複数国と交渉中だと聞いています。また、時を同じくして民営化された福岡空港と新千歳空港ですが、両者の違いは「伸びしろ」の違いだと言われます。福岡空港は市街地空港なので夜間22時から早朝7時まで飛行機を飛ばすことができないほか、周辺に空き地がなく拡張の余地がありません。一方で新千歳空港は広大な開発余地があるということです。

ii) ラグジュアリーなインターナショナルホテルを持つこと

オリンピック招致の際は、博多湾に豪華客船を停泊させて、そこを宿泊所にした方が護衛上も有利だという説明をしましたが苦肉の計でした。世界の富裕層を迎えるためには、ラグジュアリーなインターナショナルホテルとビジネスジェットの専用ターミナルが必要です。福岡市には現在、ヒルトンホテル（1053室）、グランドハイアットホテル（370室）がありますが、大規模な国際会議を誘致するにはホテルの棟数が少なく、リッツカールトン（162室）が大名小学校跡に建築中のビルに2024年に開業しますが、それでも十分ではありません。5星を冠するホテルの数の多さが都市の品格を形成するということを経験しているので、外資系高級ホテルの誘致は福岡市にとって永遠のテーマとなっています。

iii) 都市が裕福になること

こればかりは何ともできません。当時、市債を発行して資金を調達できる余裕がないと酷評されましたが、福岡市にはスポンサーになってくれる大企業がありません。もともと商人の町なので残念なことに大企業が育たなかったのです。ただし、新国立競技場の建設費が1569億円だったことを考えれば、福岡市ならずとも地方都市が夏季オリンピックを招致することはもはや不可能なのかもしれません。

③ 福岡において注目される「天神ビッグバン」プロジェクト

「天神ビッグバン」は国家戦略特区に伴う高さ規制緩和と市独自の容積率緩和を組み合わせ、再開発を促す事業で、2024年までに30棟の民間ビルの建替えを誘導し、新たな空間と雇用を創出することを目的としています。高さ制限が当初の67mから最大115mまで引き上げられたことで動きが一気に加速しました。では、どんな場合にどのようなインセンティブが付与されるのでしょうか。魅力あふれるデザイン性に優れたビルについては、2024年12月31日までに竣工することを条件に、(a) 容積率を緩和し、(b) 優先的にテナントを紹介し、(c) 天神ビッグバン専用で低利で地元金融機関が融資し、(d) 高度制限を緩和するとともに、(e) 行政によって認定ビルをPRするという形になっています。

高島市長はHPで「国家戦略特区の航空法の高さ規制緩和など、規制緩和の組み合わせで民間は活性化して、市民の利便と安全は高まり、行政は補助金ではなく規制緩和活用によって、出来るだけ税金を使わずに済むのです。」と語ります。民間事業者と一緒に血と汗をかくまちづくりを指向すべきだと考える人達は、補助金を使わないことに批判的な意見もありますが、他の自治体から見れば、うまくやっていると賞賛されているのが天神ビッグバンです。福岡市では、補助金がないにも拘わらず、多くの企業が高島市長の誘導方針に賛同し、2024年12月末の完成を目指して急ピッチでプロジェクトを進捗させています。号令一下、官民が一糸乱れぬ連携でまちづくりを推進しているように見えます。

なお、具体的に判明している天神ビッグバンプロジェクトは以下のとおりです。

図表2：天神ビッグバンプロジェクト一覧

物件名	天神ビジネスセンター	大名小学校跡地	西鉄福岡ビル等	イムズ (写真は建替前)	ザ・ゲートホテル (写真は建替前)
					
事業者	福岡地所	積水ハウス他	西日本鉄道	三菱地所	ヒューリック
所在	天神1丁目	大名2丁目	天神1丁目	天神1丁目	天神2丁目
敷地	3,917㎡	9,932㎡	8,600㎡	4,639㎡	1,450㎡
延床面積	61,117㎡	79,392㎡	138,000㎡	未定	容積率は最大1300%まで
階数	19階	24階	19階	未定	未定
高さ	89m	110m	96m	未定	最高115m
竣工時期	2021年9月	2022年12月	2024年夏	2024年目標	2024年12月
特記事項	建築デザイン 重松象平/OMA	リッツカールトン ホテルが進出	外装デザインKPF 福岡市最大規模	2021/8に閉店 高度制限の緩和が鍵	

資料：各事業主体のホームページ、新聞報道等の情報を追もとに当研究所が作成

（２）福岡市との比較（共通点・相違点）

上記２．及び３．（１）を比較すると、札幌市と福岡市の不動産開発環境には共通点もあれば、相違点も見られます。

共通点は、①「建物の老朽化」、②「訪日外国人旅行者の増加」、③「行政によるインセンティブ制度の提供」が挙げられます。①及び②は前回執筆時と同様になりますが、両市ともに高度経済成長期に建築された建物が更新期に入っていること、観光都市の側面から宿泊需要が増加していることから、これら共通点が生じたと考えられます。③については、福岡市とはその制度内容・発想等は相違しますが、札幌市においても、不動産開発を後押しするとともに、札幌市が目指す都市開発へ誘導する仕組みが設けられています。

一方、特徴（相違点）としては、「開発主体」が挙げられます。札幌市の「開発主体」は、不動産開発に積極的に参画する地元資本の不動産開発会社や事業会社が相対的に少ないことから、道外資本となる場合が多いことです。

また、全体的不動産開発の進み具合は、福岡市がやや先行していると考えられます。

4. まとめ

上記のとおり、札幌市都心部では、2030年の北海道新幹線の札幌延伸を見据えたJR「札幌」駅周辺の大規模市街地再開発事業や地下鉄「中島公園」駅周辺でのMICE・IR施設の建築、そのほか多数の老朽建物の建替計画などが計画されていますが、これらにより市中心部は新陳代謝が促され、今以上に利便性の高いまちへ進化すると考えられます。

一方、昨年以降は緊張する隣国との関係や新型コロナウイルス感染症に伴う観光需要の大幅な減退により、札幌市中心部の商業施設・ホテルは大きな影響を受けており、このような状況が継続すると、不動産開発の停滞を引き起こすこととなります。また、働き方改革や在宅勤務といった労働環境の変化は、オフィス床需要の減少といった形で不動産市場へマイナスの影響を与える可能性もあります。

今後の不動産開発に当たってはこのような不動産市況にマイナスな要因について注視していくとともに、今後の社会経済の変動を予測し、時代の要請に合ったまちづくりをすることも重要になると考えます。

北海道人口ビジョン（改訂版）

～北海道の人口の現状と展望～

北海道 総合政策部地域創生局 地域戦略課

はじめに

道では、長期的な観点から、2040年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について道民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015年（平成27年）10月に「北海道人口ビジョン」を策定し、また、長期的な展望に立ちながら、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策などの人口減少対策を進めるため、「北海道創生総合戦略」を策定し、本道の人口減少の克服に向けた取組を進めてきました。

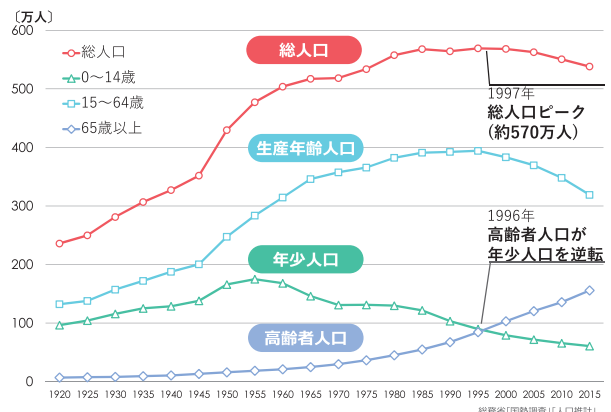
この度、令和2年度からスタートする第2期北海道創生総合戦略を策定するに当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、近年の特徴的な事例である女性の人口移動や外国人の移動の動向等を追加して「北海道人口ビジョン」を改訂しました。今回は「北海道人口ビジョン」(改訂版)の概要についてお伝えします。

1 総人口

本道の人口は、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていました。しかし、1997（平成9）年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少に転じ、2015年の人口はピーク時よりも約32万人少ない538.2万人となっています。

年齢3区分別人口で見ると、生産年齢人口（15～64歳）については、1980年代まで増加が続いていましたが、1990年代後半から減少に転じています。年少人口（15歳未満）については、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1990年代後半には、高齢者人口（65歳以上）を下回っています。高齢者人口については、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けています（図表1）。その結果、年齢階級別に見た人口構成は、若年者割合の少ない「つぼ型」と呼ばれる構成となっています。

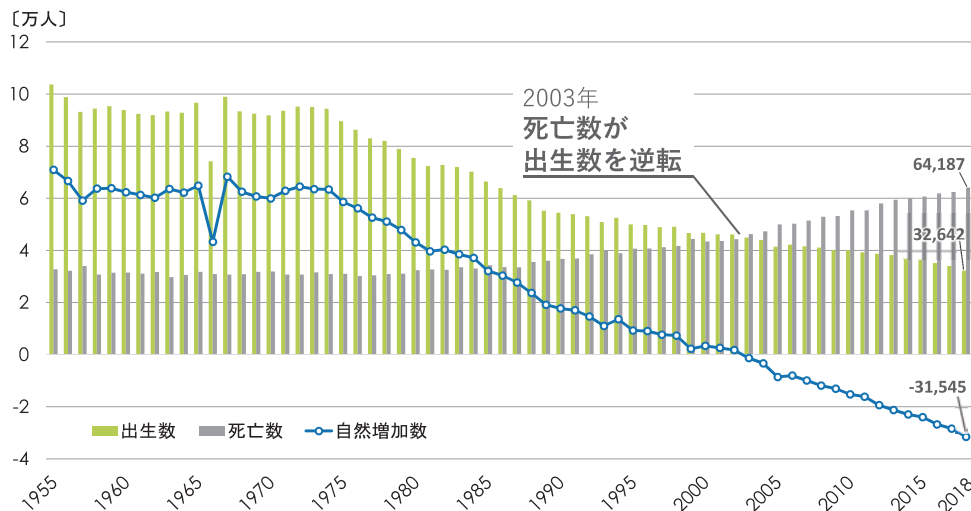
このような人口の変化は、出生、死亡、人口移動（転入・転出）という要因に影響されており¹⁾、北海道の人口の現状と将来の姿を示すためには、それぞれの要因について現状を把握する必要があります。



図表1 年齢3区分別人口の推移（北海道）
総務省「国勢調査」「人口推計」

2 自然増減（出生・死亡）

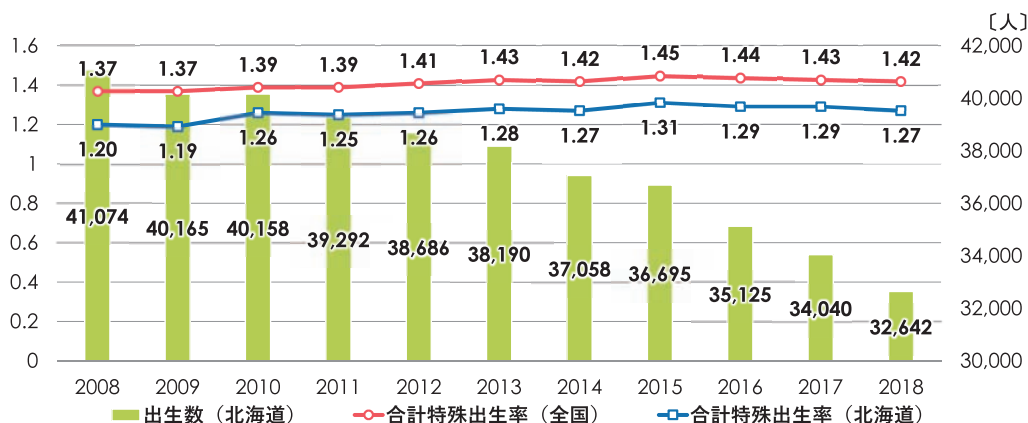
自然増減については、2002（平成14）年までは死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていましたが、高齢化の進行による死亡者数の増加と出生数の減少により、2003（平成15）年以降は「自然減」に転じて、自然減数は拡大してきています（図表2）。



図表2 出生数・死亡数・自然増加数の推移（北海道）
厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ)

また、本道の合計特殊出生率は全国平均より低く推移しており、2018（平成30）年では、東京都に次いで全国で2番目に低い状況となっています（図表3）。

この要因としては、未婚・晩婚・晩産化のほか、本道が全国と比較して核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなどが考えられます。

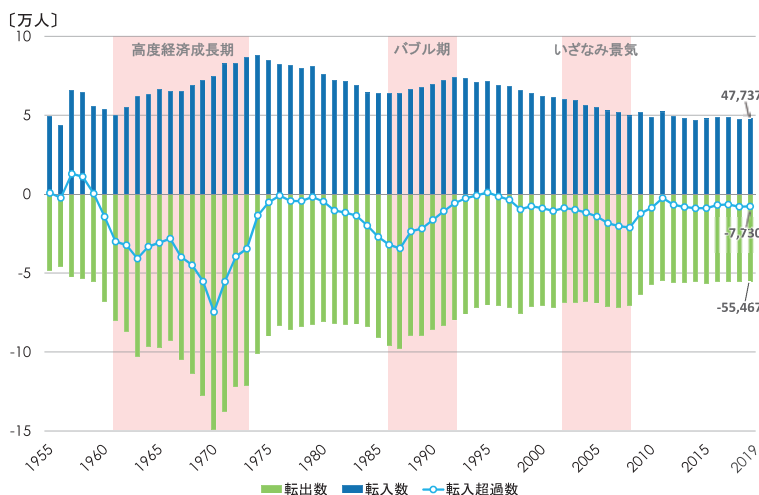


図表3 出生数・合計特殊出生率の推移（全国・北海道）
厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ)

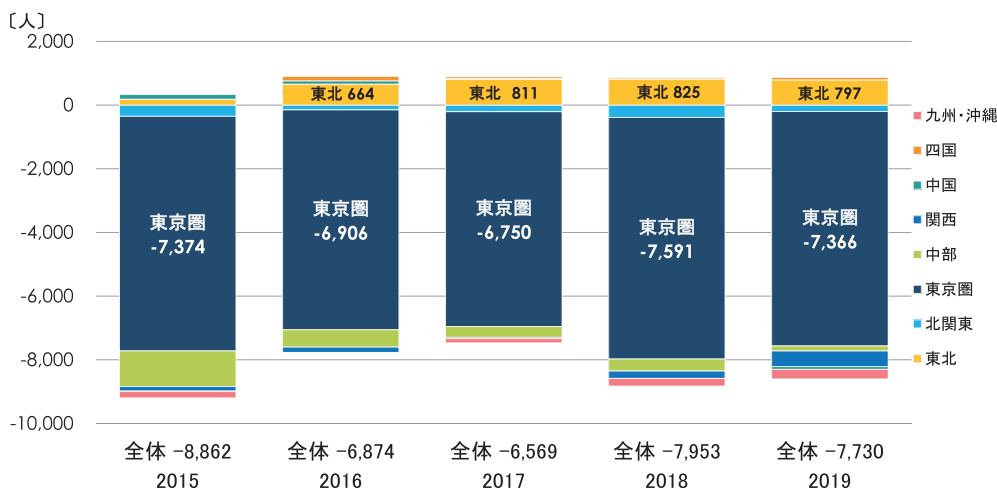
3 社会増減（人口移動）

本道では、半世紀にわたり転出超過が続いており、特に、好景気の時期には道外への転出超過数が大きくなっています（図表4）。

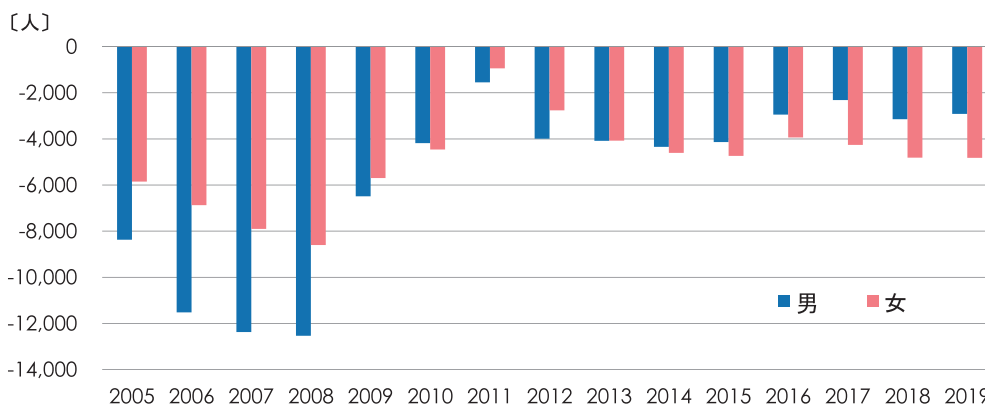
東北からは転入超過となっていますが、他のほとんどの地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏への転出が多数を占めています（図表5）。また、近年は、女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向にあります（図表6）。



図表4 転入数・転出数・転入超過数の推移（北海道）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)



図表5 地域ブロック別の人口移動（転入—転出）の状況（北海道）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)



図表6 男女別人口移動（転入—転出）の推移（北海道）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

4 札幌市への人口集中

本道人口に占める札幌市民の割合は年々高まっており、1970（昭和45）年では約5分の1（19.5%）でしたが、2015（平成27）年現在では3分の1以上（36.3%）となっています（図表7）。

札幌市における転出入の状況を見ると、道内からは転入超過である一方、道外に対しては転出超過となっています（図表8）。

年齢別にみると、対道内では、男女とも若年層で大幅な転入超過となっており、特に女性の20歳～24歳の転入超過が目立っています。対道外では、男女とも20歳～29歳で大幅な転出超過となっています。

また、生産年齢人口について1998（平成10）年と2018（平成30）年と比較すると、札幌市では6.5%の減少に留まっていますが、札幌市を除く地域では28.1%と大きく減少しています（図表9）。

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%

図表7 札幌市への人口集中割合
(1970年～2015年)

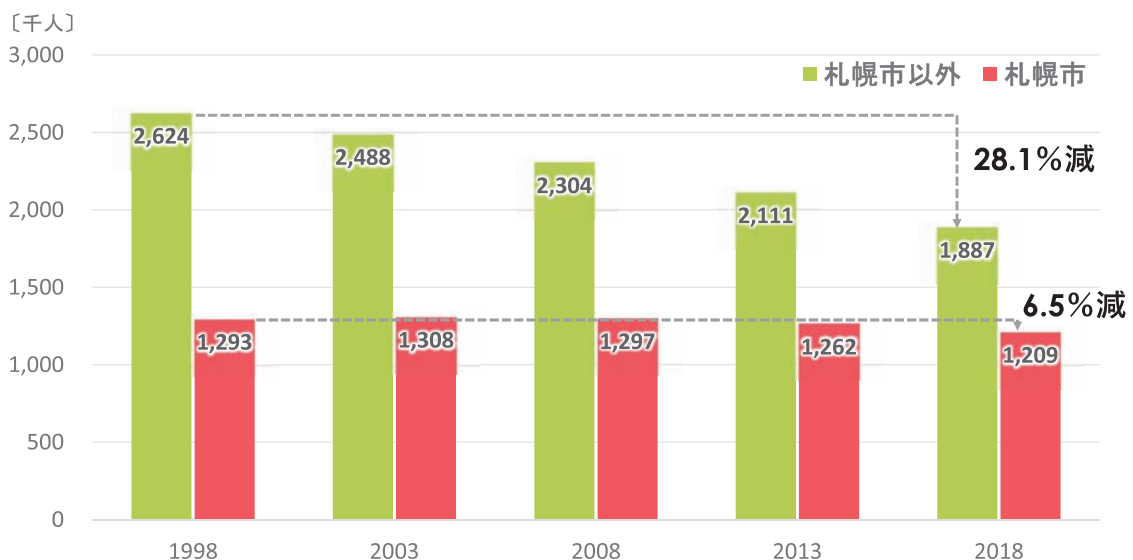
総務省「国勢調査」に基づき北海道で算出

	総数	道内	道外
男女計	7,647	11,560	-3,913
男	3,073	4,461	-1,388
女	4,574	7,099	-2,525

図表8 道内・道外、男女別人口移動
(転入—転出)(札幌市, 2018年)

札幌市より提供

※住民基本台帳による（日本人のみ）



図表9 生産年齢人口

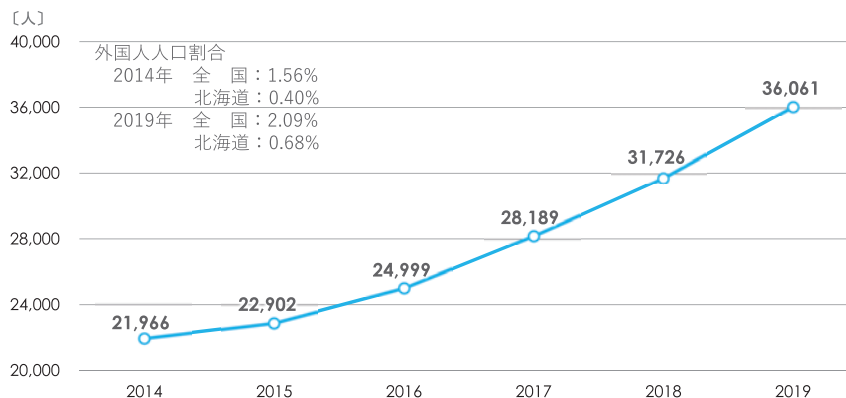
総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

※1998～2013年の3月31日人口（日本人のみ）

2018年の1月1日人口（日本人のみ）

5 外国人の人口動向

本道における総人口の減少が続く中、外国人人口は5年連続で増加しており、2019（平成31）年では2014（平成26）年の1.5倍以上となっています。本道人口に占める外国人人口の割合は2014年の0.40%から2019年には0.68%まで上昇しています（図表10）。



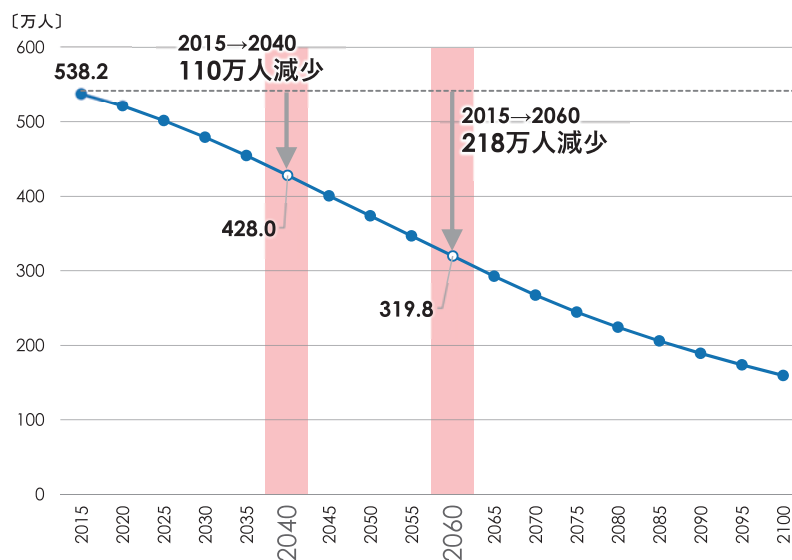
図表10 外国人人口の推移（北海道）

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」
※各年の1月1日人口

市町村別に見ても、外国人の割合が上昇している市町村数が増えてきており、外国人の影響によって転入超過となっている市町村もあります。

6 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計によると、本道の人口は2015（平成27）年の約538万人から、2040（令和22）年には約428万人、2060（令和42）年には約320万人にまで減少すると見込まれています（図表11）。

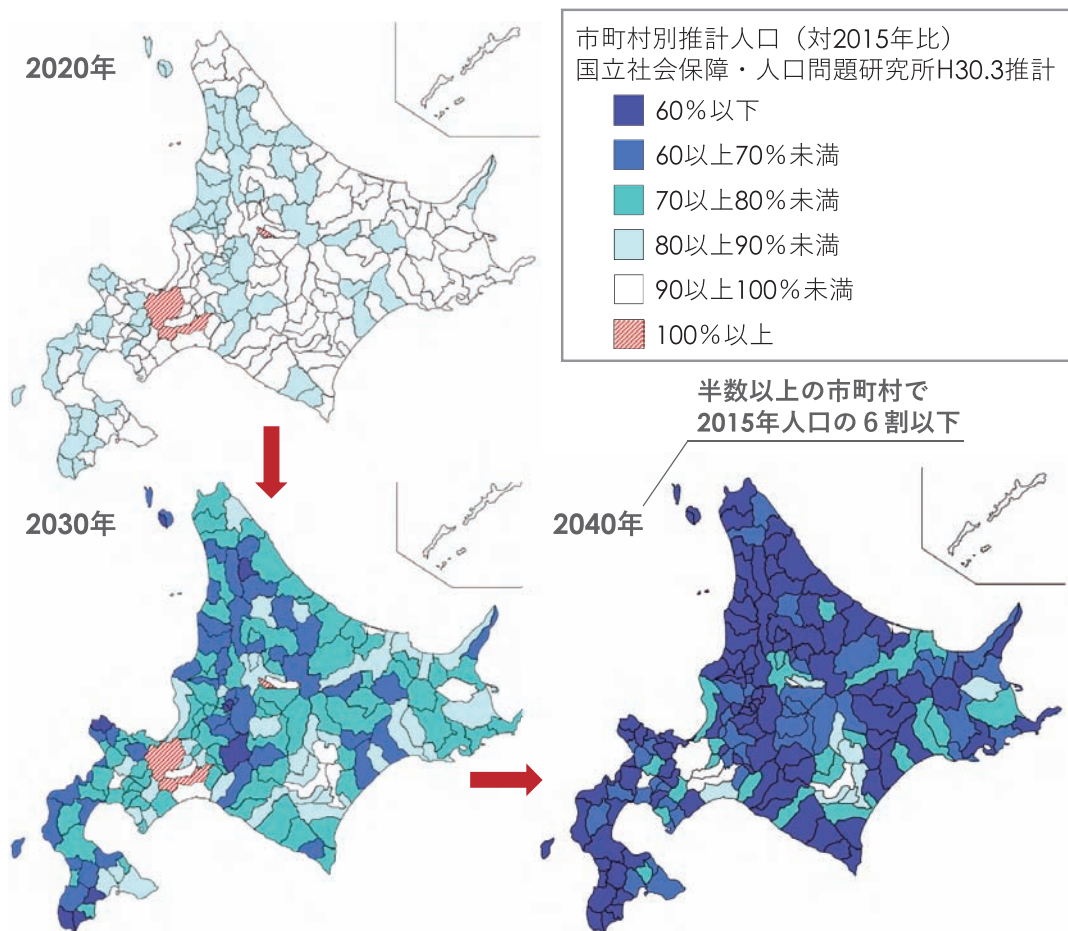


図表11 総人口推計（北海道）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
及びその推計方法に準拠して北海道が推計

市町村別に見ると、2040（令和22）年には、全市町村の半分以上の102市町村で人口が現在の6割以下となり、そのうち39市町村で5割以下になると見込まれています（図表12）。

将来、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下、さらには、結果として地域からの人口流出を招くなど、人口減少は道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。



図表12 2015年の総人口を100とした時の2020、2030、2040年の市町村の総人口指数

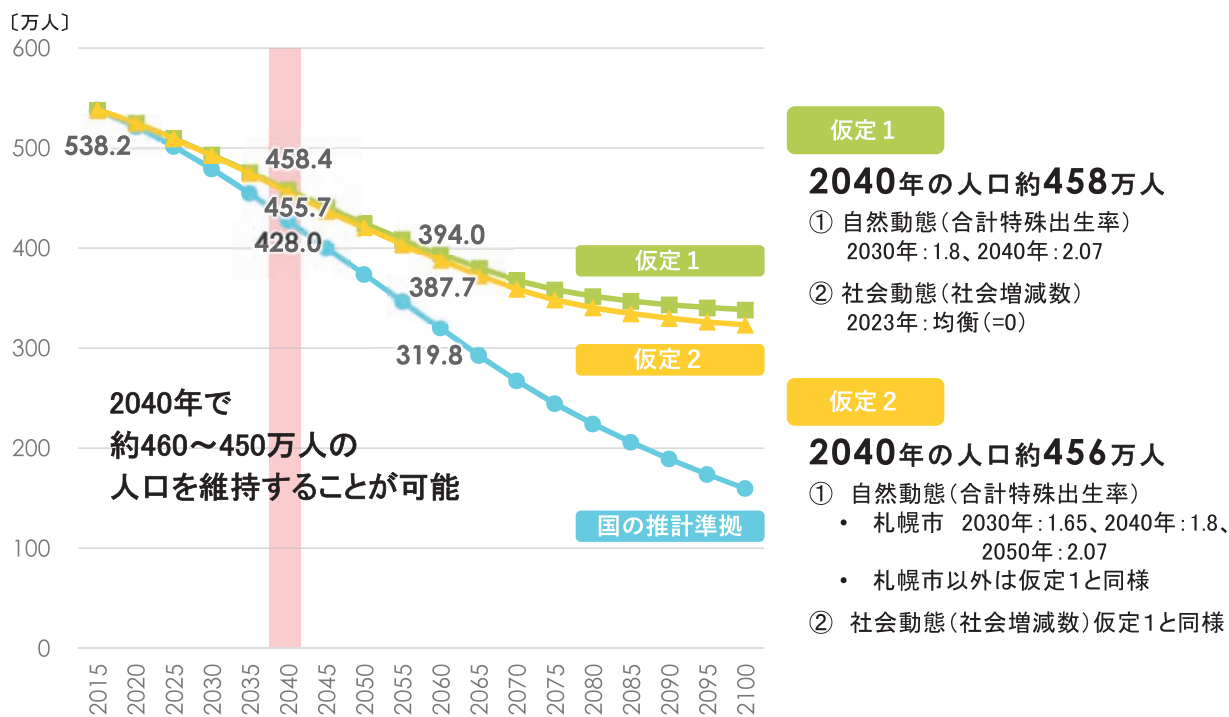
総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より
北海道総合政策部において作成

本道では、自然減と社会減が相まって、今後も人口減少が続くことが見込まれていますが、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査結果」(2015（平成27）年）によると、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は1.57人であるのに対し、夫婦の理想とする子ども数は2.17人となっていることや、国が実施した「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」によると東京在住者のうち、38.4%が今後移住するまたは移住を検討したいと回答しており、こうした希望を実現することで、人口減少の進行を緩和することができると考えられます。

このため、道では、自然減、社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中でも道民の暮らしの安心を確保するための取組をより一層進めてまいります。

この先、道民をはじめ幅広い分野の方々と連携し、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことで、合計特殊出生率を向上させ、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で460～450万人の人口が維持される見通しです（図表13）。

道としては、第2期北海道創生総合戦略のもと、着実に施策を推進し、「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指してまいります。



図表13 人口の将来見通し（総人口）

参考文献：

- 1) 河野稠果『人口学への招待「少子・高齢化はどこまで解明されたか」』
 中公新書2007年8月P17



ウイルスとの共存・共生 （「新しい生活様式」の下での「命と暮らし」）

新型コロナウイルスとの闘いが次第に長期化してきた。前号に引き続き、ウイルス問題を取り上げてみたい。政府は、4月7日に、7都府県に緊急事態宣言を発動し、その後、4月16日には、この対象を全国に拡大（期間は連休最後の5月6日まで）した。更に、5月4日には期間を5月末まで延長するとともに（5月14日開催予定の専門家会議の検討結果次第では、期間短縮の可能性も示唆）、特に警戒が必要な13都道府県には、極力8割の接触回避を実現するなど対策の強化を要請した。第2次感染拡大を許した北海道は、特別警戒区域に指定され、13都道府県の一つとしてより厳しい対応（営業自粛等）が求められている。筆者自身の生活を振り返ると、いささか躊躇しつつも2月上旬の「雪まつり」の大雪像鑑賞に参加、その後、3月以降、公式・非公式の会議・懇親会等はほとんど中止若しくは延期となった。極力自宅待機を続ける中で、学生時代に読んだカミュの小説「ペスト」を再読したり、新型コロナウイルス関連のニュースや特別番組をテレビで小まめに見たり、人手の少ない場所を選んで散歩したりして過ごしているが、正直イライラが募る日々である。

さて、ウイルスとの闘いが長引くに連れて、感染拡大防止（命を守る）と社会経済活動の再開（暮らしを守る）とのバランスをどう考えるか、緊急事態宣言の解除のタイミングを巡る議論が急浮上してきた。特にダメージの大きなサービス関連の中小企業から、営業停止はもうこれ以上続けられないとの悲鳴が上がってきている（5月10日付北海道新聞「休業延長、割れる対応」）。北海道庁は、特定警戒都道府県に指定されたことを踏まえ、差し当たり5月15日まで休業・外出の自粛要請を継続することとした。また、16日以降の対応については、14日に行われる国の専門家会議の分析や道内の感染状況、医療体制の逼迫状況を見極めて対応を判断することとしている。

こうした状況の中で、緊急事態宣言が解除されるような状態になった場合でも、専門家の多くは、「新型コロナウイルスとは、今後、共存・共生を図っていかざるを得ない」との意見だ。国の専門家会議は、今後の我々国民の暮らし方の実践例として「新しい生活様式」（ニュー・ノーマル）を公表した。それによると、仮に新規感染者が減少しても、感染防止の3つの基本（①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い励行）や「3密」（密閉、密集、密接）の回避は、しっかり継続していかなければならないとされている。専門家によっては、こうした新生活様式は、今後3年程度は続けていく必要（ワクチンや医薬品の開発の時期にもよる）があるとしている。

このように見てくると、新型コロナウイルスの経済活動に及ぼすマイナスの影響はある程度長期化することを覚悟しておかなければならない。当面のウイルスの猛威が収まっても、人々の暮らしが「新しい生活様式」に基づいて行われる場合、中小の飲食関連・観光関連企業等において、開業は出来ても需要が従来のレベルに一気に戻って来るとは限らない。恐らく将来、我々を待ち構えている世界は、人口減少の下、主力のサービス関連事業において構造改革、生産性向上の達成を模索していく「更なる茨の道」なのではあるまいか。

（令和2年5月12日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△ 0.3	100.2	0.6	92.3	△ 0.3	93.9	△ 1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.0	△ 2.3	103.8	0.3	97.9	△ 3.5	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	p 92.7	△ 5.4	99.9	△ 3.8	p 92.1	△ 5.9	98.9	△ 3.6	p108.2	6.9	101.8	2.9
2019年 1~3月	97.5	△ 1.5	102.8	△ 2.1	96.4	△ 2.4	101.6	△ 1.7	106.1	0.9	103.4	0.5
4~6月	95.8	△ 1.7	102.8	0.0	95.4	△ 1.0	101.4	△ 0.2	105.7	△ 0.4	104.4	1.0
7~9月	93.1	△ 2.8	101.7	△ 1.1	92.5	△ 3.0	101.3	△ 0.1	107.9	2.1	103.3	△ 1.1
10~12月	90.9	△ 2.4	98.0	△ 3.6	90.9	△ 1.7	97.3	△ 3.9	107.4	△ 0.5	104.0	0.7
2020年 1~3月	p 91.3	0.4	98.4	0.4	p 89.4	△ 1.7	96.7	△ 0.6	p113.5	5.7	106.4	2.3
2019年 3月	97.0	△ 1.8	102.8	△ 0.5	95.7	△ 2.5	101.3	△ 1.1	106.1	1.9	103.4	0.7
4月	95.6	△ 1.4	102.7	△ 0.1	95.0	△ 0.7	102.0	0.7	103.1	△ 2.8	103.4	0.0
5月	97.2	1.7	104.2	1.5	96.3	1.4	102.8	0.8	104.5	1.4	103.8	0.4
6月	94.6	△ 2.7	101.5	△ 2.6	95.0	△ 1.3	99.5	△ 3.2	105.7	1.1	104.4	0.6
7月	93.9	△ 0.7	102.2	0.7	93.7	△ 1.4	102.0	2.5	107.1	1.3	104.3	△ 0.1
8月	93.0	△ 1.0	100.5	△ 1.7	92.2	△ 1.6	100.0	△ 2.0	102.5	△ 4.3	104.2	△ 0.1
9月	92.4	△ 0.6	102.4	1.9	91.5	△ 0.8	101.8	1.8	107.9	5.3	103.3	△ 0.9
10月	90.0	△ 2.6	98.3	△ 4.0	91.2	△ 0.3	98.2	△ 3.5	105.5	△ 2.2	104.1	0.8
11月	92.0	2.2	97.7	△ 0.6	91.6	0.4	96.8	△ 1.4	106.2	0.7	103.6	△ 0.5
12月	90.7	△ 1.4	97.9	0.2	89.8	△ 2.0	97.0	0.2	107.4	1.1	104.0	0.4
2020年 1月	r 90.5	△ 0.2	99.8	1.9	89.4	△ 0.4	97.9	0.9	105.4	△ 1.9	106.2	2.1
2月	r 91.4	1.0	99.5	△ 0.3	r 89.6	0.2	98.9	1.0	r108.8	3.2	104.4	△ 1.7
3月	p 92.0	0.7	95.8	△ 3.7	p 89.3	△ 0.3	93.2	△ 5.8	p113.5	4.3	106.4	1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,501	△ 1.4	193,428	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,423	△ 5.6	770,211	0.1	133,005	0.2
2019年 1~3月	237,268	0.1	47,206	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,615	△ 2.8	186,155	0.2	31,591	△ 0.4
4~6月	232,053	0.4	46,976	△ 0.6	45,037	△ 2.0	14,973	△ 2.0	187,016	1.0	32,003	0.1
7~9月	240,118	1.8	48,860	2.0	48,267	5.2	15,614	6.0	191,851	0.9	33,247	0.3
10~12月	252,406	△ 3.5	50,920	△ 4.1	53,129	△ 7.6	16,777	△ 8.6	199,276	△ 2.3	34,142	△ 1.8
2020年 1~3月	231,924	△ 4.0	46,672	△ 3.5	39,856	△ 22.0	13,059	△ 16.4	192,068	0.8	33,613	2.5
2019年 3月	81,565	0.2	16,529	0.9	17,478	△ 1.3	5,625	△ 1.5	64,087	0.6	10,904	2.2
4月	76,531	△ 0.7	15,359	△ 1.3	14,624	△ 3.2	4,899	△ 2.1	61,907	△ 0.1	10,460	△ 0.9
5月	77,309	0.6	15,636	△ 0.2	14,940	△ 0.7	4,854	△ 1.8	62,370	0.9	10,782	0.6
6月	78,213	1.1	15,982	△ 0.3	15,473	△ 2.2	5,221	△ 2.1	62,739	2.0	10,761	0.6
7月	78,630	△ 3.2	16,246	△ 4.4	15,909	△ 5.2	5,416	△ 3.6	62,722	△ 2.7	10,830	△ 4.9
8月	80,222	0.1	15,893	0.9	14,927	△ 2.4	4,578	1.4	65,295	0.7	11,315	0.7
9月	81,266	9.0	16,721	10.5	17,431	26.5	5,619	22.2	63,835	5.0	11,101	5.4
10月	72,260	△ 6.3	14,572	△ 8.1	13,906	△ 14.4	4,269	△ 17.2	58,354	△ 4.1	10,303	△ 3.7
11月	78,204	△ 2.2	16,113	△ 2.0	16,477	△ 6.5	5,453	△ 5.8	61,727	△ 1.0	10,660	0.1
12月	101,942	△ 2.3	20,234	△ 2.8	22,746	△ 3.8	7,055	△ 4.7	79,196	△ 1.9	13,179	△ 1.8
2020年 1月	80,992	△ 0.6	16,064	△ 1.6	17,643	△ 2.4	5,211	△ 3.3	63,350	△ 0.1	10,853	△ 0.8
2月	72,580	△ 2.2	14,389	0.3	12,140	△ 22.0	4,060	△ 11.8	60,439	3.1	10,329	6.0
3月	78,352	△ 8.9	16,219	△ 8.8	10,073	△ 42.4	3,788	△ 32.6	68,279	△ 0.3	12,431	2.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,213	2.3	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2019年 1~3月	38,146	3.4	11,223	2.7	67,361	5.4	16,105	5.0	25,364	1.3	7,134	△ 1.1
4~6月	33,269	4.2	10,593	5.2	68,395	5.5	17,041	5.1	37,642	1.9	8,594	△ 0.2
7~9月	44,938	23.8	13,316	16.8	72,351	6.9	18,128	9.7	35,634	2.9	8,636	4.6
10~12月	34,192	△11.5	10,322	△10.3	70,152	6.4	17,082	2.7	34,211	△ 7.6	8,384	△ 4.4
2020年 1~3月	36,671	△ 3.9	10,982	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
2019年 3月	14,872	6.2	4,277	6.3	20,823	4.9	5,668	5.8	9,570	0.9	2,632	0.1
4月	10,687	△ 1.0	3,364	0.9	22,440	4.5	5,580	3.5	12,173	△ 1.0	2,870	△ 3.5
5月	10,952	6.1	3,477	7.3	22,379	6.3	5,706	6.0	13,816	4.4	3,040	3.0
6月	11,630	7.7	3,752	7.3	23,576	5.6	5,755	5.6	11,653	2.0	2,684	△ 0.1
7月	12,345	△ 4.3	4,046	△10.4	23,262	4.2	5,878	2.0	11,371	△ 2.3	2,724	△ 7.1
8月	14,190	24.5	4,116	17.6	24,259	4.7	5,881	6.4	11,713	4.3	2,866	4.7
9月	18,403	53.3	5,154	52.4	24,830	11.8	6,370	21.8	12,550	6.7	3,045	17.5
10月	8,821	△18.6	2,659	△14.2	24,956	15.4	5,420	0.2	10,273	△10.9	2,550	△ 7.1
11月	10,599	△ 7.8	3,185	△ 5.5	21,606	△ 0.4	5,467	3.4	11,093	△ 5.0	2,629	△ 2.1
12月	14,772	△ 9.4	4,478	△11.2	23,590	4.3	6,195	4.4	12,845	△ 7.0	3,205	△ 4.2
2020年 1月	13,432	2.9	3,851	△ 0.3	24,475	1.7	5,683	6.3	8,188	△ 1.1	2,326	△ 1.5
2月	10,251	0.4	3,245	5.2	24,534	9.1	6,064	19.1	7,918	5.4	2,347	9.7
3月	12,988	△12.7	3,885	△ 9.5	23,583	13.3	6,097	7.6	9,816	2.6	2,723	3.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2019年 1~3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
4~6月	144,525	2.5	30,352	2.3	273,601	11.3	292,973	4.2	3,443	3.8	442	9.7
7~9月	155,664	1.4	31,912	0.1	267,476	9.1	294,987	4.5	4,173	8.4	440	△ 6.0
10~12月	147,470	2.5	30,885	2.0	287,317	6.3	293,272	△ 2.3	3,337	2.6	413	△ 7.4
2020年 1~3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
2019年 3月	46,754	0.7	10,126	1.6	273,755	△ 5.0	309,274	2.7	1,129	3.6	150	4.8
4月	46,615	2.8	9,977	2.6	279,744	13.3	301,136	2.3	1,037	4.7	127	6.5
5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
6月	48,755	1.1	10,116	1.4	270,241	14.4	276,882	3.5	1,210	0.2	166	11.5
7月	52,697	0.1	10,760	△ 1.3	253,167	2.3	288,026	1.6	1,299	△ 0.1	201	1.9
8月	53,467	2.9	10,950	1.9	262,487	4.0	296,327	1.3	1,531	△ 0.1	143	△20.4
9月	49,500	1.2	10,203	△ 0.2	286,775	21.7	300,609	10.8	1,343	32.0	96	5.4
10月	49,299	4.7	10,314	3.3	285,471	10.7	279,671	△ 3.7	1,177	4.0	112	△ 6.7
11月	46,937	1.7	9,938	2.3	264,284	△ 0.2	278,765	△ 0.8	1,088	3.3	109	△ 4.9
12月	51,234	1.0	10,633	0.6	312,196	8.3	321,380	△ 2.4	1,072	0.5	192	△ 9.3
2020年 1月	46,098	1.4	9,714	1.6	259,207	1.9	287,173	△ 3.1	1,008	0.4	191	△ 9.8
2月	44,182	3.4	9,308	3.4	255,240	1.9	271,735	0.2	922	△ 7.5	94	△54.1
3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2019年 1～3月	49,162	△ 3.0	17,879	△ 5.5	15,187	△ 0.2	16,096	△ 2.6	1,276,359	△ 2.1
4～6月	47,083	1.2	15,963	8.7	16,838	△ 4.2	14,282	0.2	1,009,343	2.1
7～9月	48,081	5.7	16,656	7.5	16,041	1.9	15,384	8.1	1,155,457	7.5
10～12月	31,171	△16.6	11,062	△15.9	10,235	△17.1	9,874	△17.0	859,932	△16.0
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
2019年 3月	23,970	△ 5.3	9,090	△11.4	7,512	1.2	7,368	△ 3.3	532,506	△ 5.3
4月	15,655	8.7	5,036	15.6	5,933	6.9	4,686	4.3	314,950	3.3
5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
6月	16,954	△ 4.5	6,044	4.8	6,119	△ 8.6	4,791	△ 9.5	366,975	△ 2.2
7月	16,610	△ 3.2	5,624	△ 1.1	6,298	△ 3.1	4,688	△ 5.9	379,422	2.9
8月	12,866	1.0	4,419	0.7	4,070	△ 7.5	4,377	10.7	317,179	4.9
9月	18,605	19.5	6,613	21.9	5,673	17.2	6,319	19.2	458,856	13.6
10月	10,013	△26.8	3,426	△25.3	3,129	△30.7	3,458	△24.5	259,919	△25.1
11月	11,383	△11.2	3,754	△20.7	3,976	△ 7.6	3,653	△ 3.5	315,735	△11.6
12月	9,775	△10.2	3,882	1.4	3,130	△11.3	2,763	△21.7	284,278	△11.1
2020年 1月	10,298	△ 9.0	3,460	△10.3	3,319	△ 5.7	3,519	△10.7	301,195	△12.1
2月	12,608	△ 9.1	4,204	△14.8	4,236	1.9	4,168	△13.0	362,052	△ 9.8
3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2019年 1～3月	5,470	△ 2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△ 9.7	27,868	△ 2.5
4～6月	10,155	△ 3.9	2,335	△ 4.7	524	△ 6.8	11,730	△ 3.4	26,620	4.1
7～9月	9,368	△ 7.4	2,332	△ 5.4	601	13.8	11,258	△ 7.6	25,989	△ 2.7
10～12月	7,631	△20.6	2,228	△ 9.4	351	△27.2	10,534	△ 9.6	23,846	△ 1.5
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
2019年 3月	2,443	△13.2	766	10.0	108	4.0	2,966	△18.6	13,653	△ 0.7
4月	3,311	△16.5	794	△ 5.7	225	11.5	3,940	△ 4.2	8,906	2.5
5月	2,979	△ 9.2	726	△ 8.7	133	△35.3	3,633	△ 5.1	7,623	△ 3.7
6月	3,865	16.5	815	0.3	166	7.4	4,157	△ 1.1	10,091	12.5
7月	3,443	△ 2.8	792	△ 4.1	274	39.0	4,416	2.2	8,251	0.3
8月	3,186	△ 6.9	760	△ 7.1	178	33.7	3,619	△ 5.6	7,386	△14.5
9月	2,739	△13.1	779	△ 4.9	148	△24.7	3,223	△20.0	10,352	5.1
10月	2,629	△31.6	771	△ 7.4	171	2.5	3,389	△16.9	7,292	△ 6.1
11月	2,573	△19.1	735	△12.7	121	△17.3	3,348	△ 9.7	8,153	5.3
12月	2,429	△ 6.0	722	△ 7.9	59	△65.1	3,797	△ 1.6	8,402	△ 3.5
2020年 1月	1,241	△15.3	603	△10.1	38	△59.6	2,636	△27.2	6,675	△ 0.3
2月	1,739	11.4	631	△12.3	72	△23.0	3,395	△ 2.2	7,343	△ 2.4
3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%	原数値
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2019年 1~3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
4~6月	468,085	7.2	51,012	4.2	1.14	1.37	33,636	1.1	845,931	△ 1.6	3.0	2.4
7~9月	260,905	31.9	40,336	12.2	1.23	1.43	33,542	2.7	847,833	△ 0.7	2.1	2.3
10~12月	98,048	11.1	30,629	4.4	1.28	1.49	30,935	△ 1.8	833,572	△ 1.9	2.4	2.2
2020年 1~3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△ 12.1	782,531	△ 13.2	2.5	2.4
2019年 3月	110,271	7.8	13,165	3.7	1.19	1.50	34,458	0.6	850,621	△ 5.0	↓	2.5
4月	157,316	△ 1.3	22,329	2.5	1.12	1.38	35,963	3.4	868,833	0.2	↑	2.6
5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△ 0.2	841,376	△ 1.8	3.0	2.4
6月	138,917	13.5	14,479	1.0	1.16	1.37	32,293	△ 0.2	827,585	△ 3.3	↓	2.3
7月	136,716	54.5	16,091	28.5	1.21	1.41	36,064	4.6	886,515	3.6	↑	2.3
8月	73,928	10.7	11,493	2.2	1.22	1.44	31,737	△ 2.0	829,177	△ 5.0	2.1	2.3
9月	50,260	18.4	12,751	4.6	1.26	1.45	32,826	5.4	827,806	△ 0.6	↓	2.4
10月	54,497	18.6	13,480	5.1	1.27	1.45	36,703	△ 0.1	920,103	△ 2.6	↑	2.4
11月	29,734	10.9	9,110	11.3	1.28	1.48	29,116	△ 7.0	801,742	△ 5.8	2.4	2.2
12月	13,816	△ 10.8	8,038	△ 3.6	1.28	1.53	26,987	1.8	778,872	3.3	↓	2.1
2020年 1月	10,565	14.5	6,415	9.6	1.18	1.44	30,330	△ 12.2	792,865	△ 15.1	↑	2.3
2月	19,274	27.8	6,994	△ 5.4	1.16	1.38	30,347	△ 11.3	801,358	△ 12.8	2.5	2.3
3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△ 12.7	753,369	△ 11.4	↓	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同月比(%)	2015年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△ 14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	208	△ 7.1	8,631	6.4	108.68	18,917
2019年 1~3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△ 10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
4~6月	102.7	0.7	101.7	0.8	64	3.2	2,074	△ 1.6	109.85	21,276
7~9月	102.8	0.5	101.6	0.5	47	△ 11.3	2,182	8.2	107.30	21,756
10~12月	103.6	0.7	102.1	0.6	44	△ 13.7	2,211	6.8	108.72	23,657
2020年 1~3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
2019年 3月	102.3	0.8	101.5	0.8	26	△ 3.7	662	△ 16.1	111.21	21,206
4月	102.8	1.0	101.8	0.9	16	0.0	645	△ 0.8	111.66	22,259
5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△ 14.8	695	△ 9.4	109.83	20,601
6月	102.6	0.4	101.6	0.6	25	31.6	734	6.4	108.06	21,276
7月	102.6	0.4	101.5	0.6	15	△ 16.7	802	14.2	108.22	21,522
8月	102.7	0.5	101.7	0.5	21	16.7	678	△ 2.3	106.27	20,704
9月	103.0	0.5	101.6	0.3	11	△ 35.3	702	13.0	107.41	21,756
10月	103.4	0.5	102.0	0.4	12	△ 20.0	780	6.8	108.12	22,927
11月	103.6	0.7	102.2	0.5	15	△ 16.7	727	1.3	108.86	23,294
12月	103.7	1.1	102.2	0.7	17	△ 5.6	704	13.2	109.18	23,657
2020年 1月	103.4	1.3	102.0	0.8	21	31.3	773	16.1	109.34	23,205
2月	103.4	1.3	101.9	0.6	16	0.0	651	10.7	109.96	21,143
3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△ 38.5	740	11.8	107.29	18,917
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

寄附金を募集しています。



皆様の想いを形に変えて、
地域医療を守ります。

北海道では、早くから新型コロナウイルス

イルスの感染者が発生し、第

2波ともいえる感染拡大

の危機を迎える中、医

療従事者等の方々

は、皆様が安心して

暮らせるよう

日夜最前線で奮

闘しています。

北海道の地域医

療を守るため、医

療従事者等への支

援や、医療用資機材の

整備などに充てる寄附金

を募集していますので、皆様

のご支援をよろしく願いたし

ます。

寄附のお手続き

「ふるさと寄附金」や「ふるさと納税」をかたった寄附の強要や詐欺行為には、くれぐれもご注意ください。
寄附のお申込みをいただいていない方に、北海道から、直接口座振込等をお願いすることはありません。

個人の方

個人の皆様が道へご寄附いただく場合は、
「ふるさと納税」制度による税額控除をご活用
いただけます。(返礼品はご用意しておりません)

※寄附金のうち、2千円を超える部分につ
いて個人住民税所得割の概ね2割を上限
に、原則として、所得税と合わせて全額が
控除されます。(収入額等により控除対象
とならない場合があります。)



ふるさと納税に
ついてはこちら



インターネットでお申込み

ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」から
お申し込みいただけます。(7月26日まで)

納付方法：クレジットカードまたは金融機関で納付。



ふるさとチョイス
についてはこちら



道へ直接お申込み

①寄附金申出書を提出

道のホームページから寄附申出書を
ダウンロードし、メール・郵送・FAXにて
提出してください。

エールを北の医療へ! 検索

②後日、納付書を送付いたします。
お近くの金融機関で納付をお願いします。

企業・団体

①寄附金申出書を提出

道のホームページから寄附金申出書をダウンロードし、必要事項を記入の上、メール・郵送・FAXにて提出してください。エールを北の医療へ! 検索

②金融機関で納付される場合は、後日納付書を送付いたします。また、口座振替で納付される場合は、
別途お振り込み口座をお知らせいたします。

お申込・お問合せ ~ 北海道総合政策部官民連携推進室
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
TEL:011-206-6449 FAX:011-232-1053
MAIL:hokkaido.ouen2@pref.hokkaido.lg.jp



ほくよう調査レポート 2020.6月号(No.287)
令和2年(2020年)5月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>